

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,977,251	4,541,959	実質収支比率	5.8	5.6		
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,817,204	4,387,656	経常収支比率	85.2	85.6		
						首都	×	歳入歳出差引	160,047	154,303	(※1)	(88.6)	(89.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	157	0	標準財政規模	2,771,089	2,740,870		
								実質収支	159,890	154,303	財政力指数	0.30	0.27		
人口	27年国調(人)		4,958		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	5,587	-14,620	公債費負担比率	18.0	19.1		
	22年国調(人)		4,823			過疎	○	積立金	48	41	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)		2.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)		5,298		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	30,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		4,798			指数表選定	○	実質単年度収支	5,635	-44,579	実質公債費比率	11.6	12.2		
	30.01.01(人)		5,203		第2次			基準財政収入額	772,137	718,407	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)		4,772						基準財政需要額	2,443,468		2,435,134			
	増減率(%)		1.8		第3次			標準税収入額等	988,772	913,071					
	うち日本人(%)		0.5						経常経費充当一般財源等	2,464,064		2,471,862			
面積(km ²)		197.13					歳入一般財源等	3,373,572	3,290,275						
人口密度(人/km ²)		25													
世帯数(世帯)		2,274													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,784,087	5,789,996	うち公的資金	5,005,722	5,023,850	
	市区町村長	1	6,700		一般職員	82	248,788	3,034	債務負担行為額(支出予定額)	1,133,585	30,322				
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,007	205,567				
	議会議長	1	2,580		教育公務員	8	24,240	3,030	積立金	487,325	487,277				
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	現在高	66,218	50,013				
	議会議員	8	1,700		合計	90	273,028	3,034	減債基金	888,522	770,695				
					ラスパイレス指数				95.2						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	後志広域連合	(11)	キラットニセコ						
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	羊蹄山麓衛生組合	(12)	ニセコ町土地開発公社						○
				(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	羊蹄山ろく消防組合	(13)	ニセコリゾート観光協会						
								(10)	後志教育研修センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	937,670	18.8	937,670	33.7	普通税	852,434	90.9	13,825	
地方譲与税	54,026	1.1	54,026	1.9	法定普通税	852,434	90.9	13,825	
利子割交付金	735	0.0	735	0.0	市町村民税	347,305	37.0	13,825	
配当割交付金	1,011	0.0	1,011	0.0	個人均等割	9,568	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	891	0.0	891	0.0	所得割	245,582	26.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,475	2.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	69,680	7.4	13,825	
地方消費税交付金	96,442	1.9	96,442	3.5	固定資産税	456,932	48.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,620	0.1	3,620	0.1	うち純固定資産税	456,826	48.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,056	1.5	-	
自動車取得税交付金	12,011	0.2	12,011	0.4	市町村たばこ税	34,141	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,837	0.0	1,837	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,876,947	37.7	1,671,331	60.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,671,331	33.6	1,671,331	60.1	目的税	85,236	9.1	-	
特別交付税	205,616	4.1	-	-	法定目的税	85,236	9.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	85,236	9.1	-	
(一般財源計)	2,985,190	60.0	2,779,574	100.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	564	0.0	564	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	18,390	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	159,226	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	28,760	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	345,770	6.9	-	-	合計	937,670	100.0	13,825	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	262,443	5.3	-	-					
財産収入	64,612	1.3	-	-					
寄附金	30,089	0.6	-	-					
繰入金	161,364	3.2	-	-					
繰越金	154,303	3.1	-	-					
諸収入	132,454	2.7	135	0.0					
地方債	634,086	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	110,986	2.2	-	-					
歳入合計	4,977,251	100.0	2,780,273	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.6	99.1
(%) 年	99.3	98.6
合計	99.8	99.3
市町村民税	99.3	98.6
純固定資産税	99.8	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	340,364	実質収支	1,202
下水道	128,300	再差引収支	-3,562
簡易水道	22,300	加入世帯数(世帯)	848
上水道	-	被保険者数(人)	1,460
工業用水道	-	被保険者	120
国民健康保険	61,204	1人当り	-
その他	128,560	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,629	1.2	-	56,629
総務費	1,003,362	20.8	193,522	726,540
民生費	642,416	13.3	17,932	355,180
衛生費	392,039	8.1	8,824	273,082
労働費	2,146	0.0	-	146
農林水産業費	315,897	6.6	26,768	136,359
商工費	147,343	3.1	10,931	116,636
土木費	523,657	10.9	162,018	336,871
消防費	174,200	3.6	-	170,065
教育費	843,120	17.5	309,475	424,079
災害復旧費	31,535	0.7	-	9,377
公債費	684,860	14.2	-	608,561
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,817,204	100.0	729,470	3,213,525

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,730,343	35.9	1,397,727	1,305,120	45.1
人件費	805,217	16.7	702,221	619,633	21.4
うち職員給	482,651	10.0	482,651	-	-
扶助費	240,266	5.0	86,945	76,926	2.7
公債費	684,860	14.2	608,561	608,561	21.0
元利償還金	684,153	14.2	607,854	607,854	21.0
うち元金	639,995	13.3	573,018	573,018	19.8
うち利子	44,158	0.9	34,836	34,836	1.2
一時借入金利子	707	0.0	707	707	0.0
その他の経費	2,325,856	48.3	1,639,987	1,158,944	40.1
物件費	930,639	19.3	566,314	454,088	15.7
維持補修費	180,930	3.8	154,352	130,836	4.5
補助費等	688,954	14.3	514,626	327,510	11.3
うち一部事務組合負担金	217,040	4.5	217,005	202,559	7.0
繰出金	340,364	7.1	297,823	246,510	8.5
積立金	173,669	3.6	102,572	-	-
投資・出資金・貸付金	11,300	0.2	4,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	761,005	15.8	175,811	-	-
うち人件費	22,233	0.5	14,434	-	-
普通建設事業費	729,470	15.1	166,434	-	-
うち補助	401,095	8.3	26,979	-	-
うち単独	328,375	6.8	139,455	-	-
災害復旧事業費	31,535	0.7	9,377	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,817,204	100.0	3,213,525	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 北海道ニセコ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,977	4,817	160	160	-	5,784	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,977	4,817	160	160	-	5,784	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	254	253	1	1	61	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	54	54	0	0	21	-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	135	134	1	1	22	592	258	-	法非適用企業
4 公共下水道事業特別会計	167	166	1	1	123	831	411	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	6	6	0	0	6	37	37	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2	1,460	706			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 後志広域連合	97	94	3	3	-	-	-	
2 羊蹄山麓衛生組合	185	179	6	6	-	-	-	
3 羊蹄山ろく消防組合	1,394	1,388	6	6	-	339	-	
4 後志教育研修センター	12	12	0	0	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				15	339			

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 キラットニセコ	▲1	22	6	4	-	-	-	-	
2 ニセコ町土地開発公社	0	110	5	-	-	-	-	-	
3 ニセコリゾート観光協会	2	62	10	19	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				21	23				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

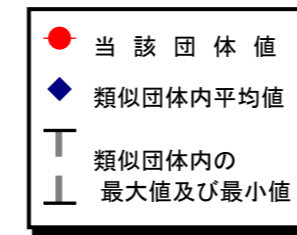
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	727,248	718,242	684,153	30.1	将来負担額	5,961,523	5,789,996	5,784,087	254.3
減債基金積立不足算定額	-								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

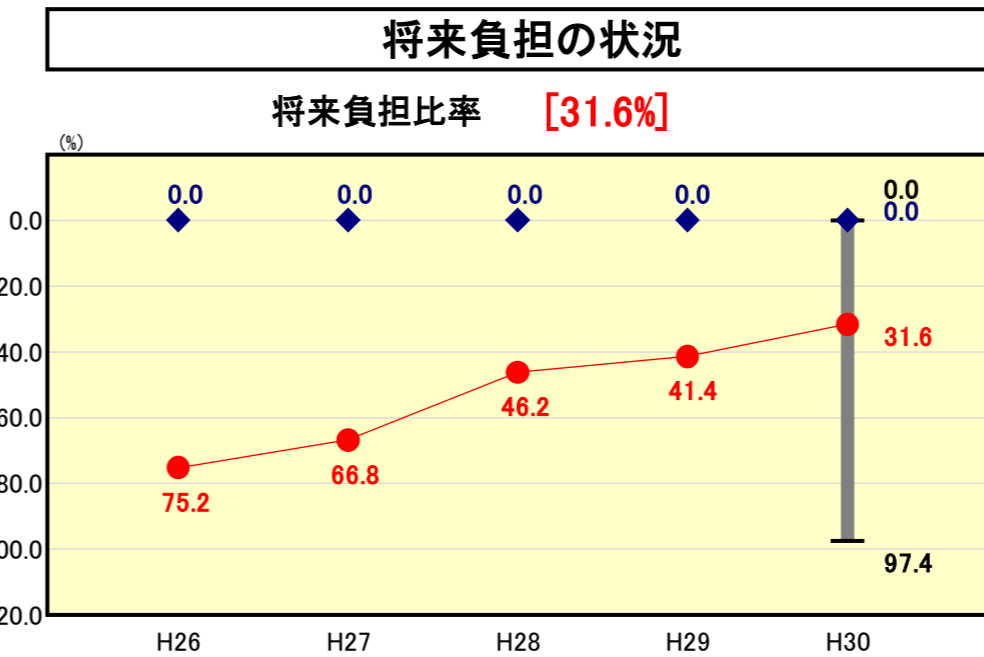
平成30年度

北海道ニセコ町

人口	5,298	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,798	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	k㎡	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	4,977,251	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	4,817,204	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	159,890	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,771,089	千円			
地方債現在高	5,784,087	千円			



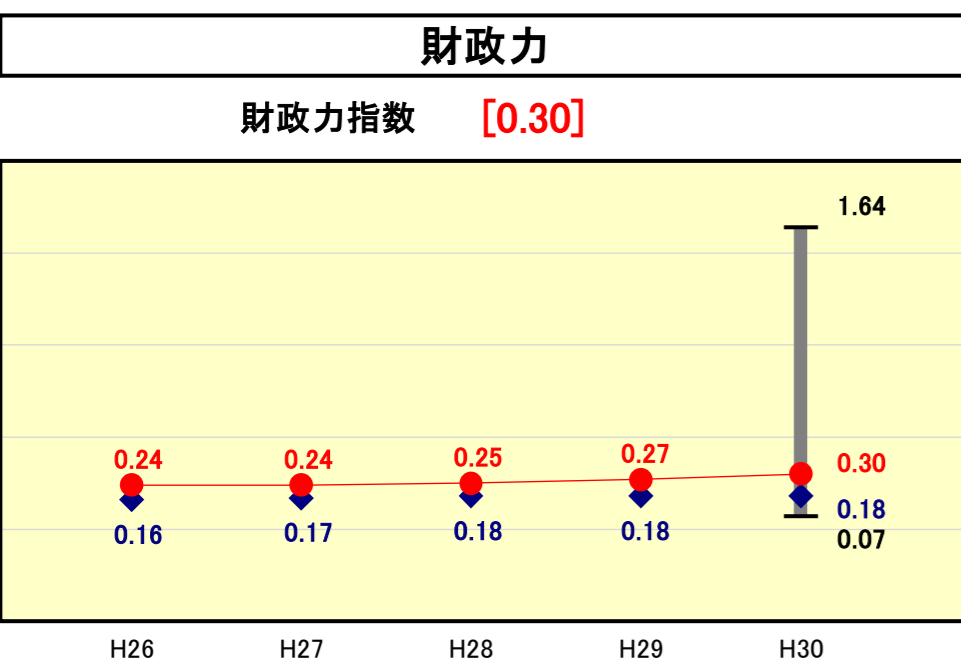
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 132/151 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄

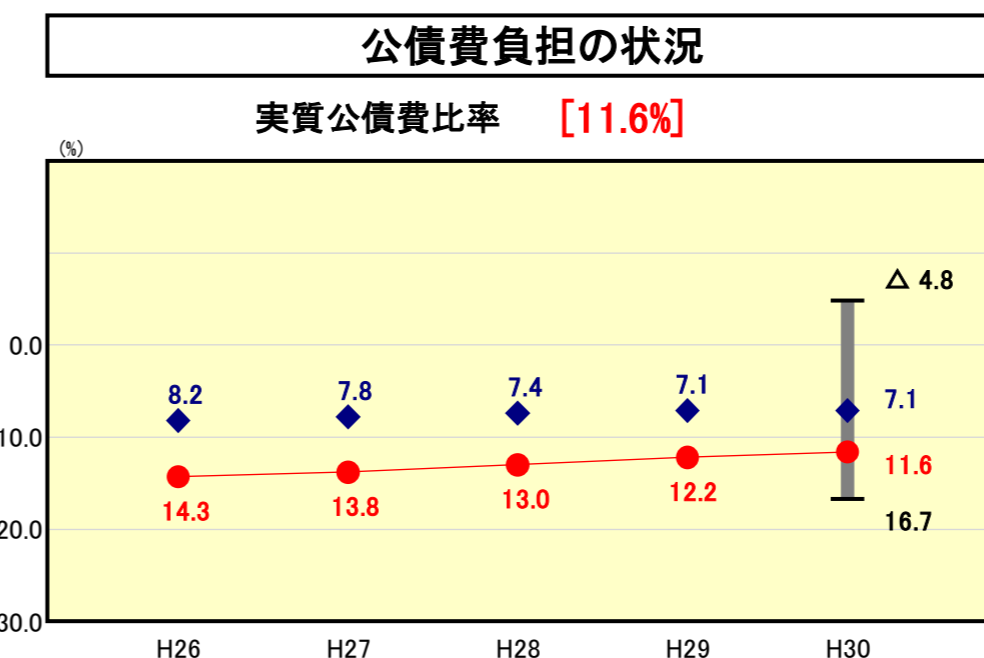
平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開による新規借入債の調整、将来負担の繰上償還の実施、基金造成などにより減少に転じている。現在、全道平均を下回るまでに減少したが、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 15/151 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

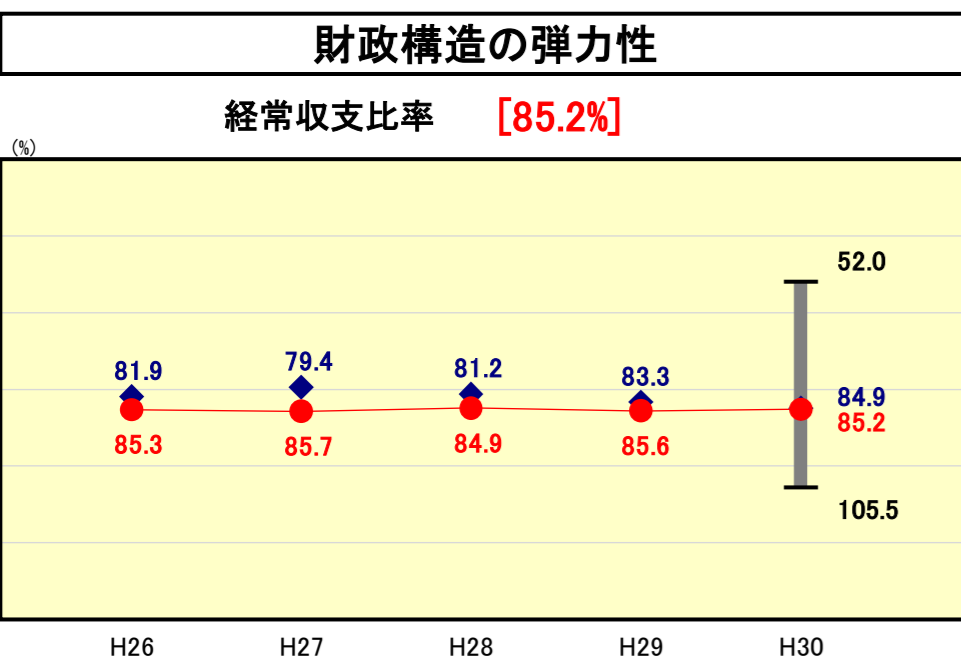
観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均や北海道平均を上回っているものの、全国平均は下回っている。近年、税収が増加傾向にあることから、今後、財政力指数の向上が見込まれる。後志広域連合とも連携し、さらに徴収強化を進め歳入確保に努める。また歳出においては中長期的視点により施設の長寿命化等、投資的経費の平準化・総額圧縮を図るとともに、経常経費についても継続して見直し



類似団体内順位 135/151 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

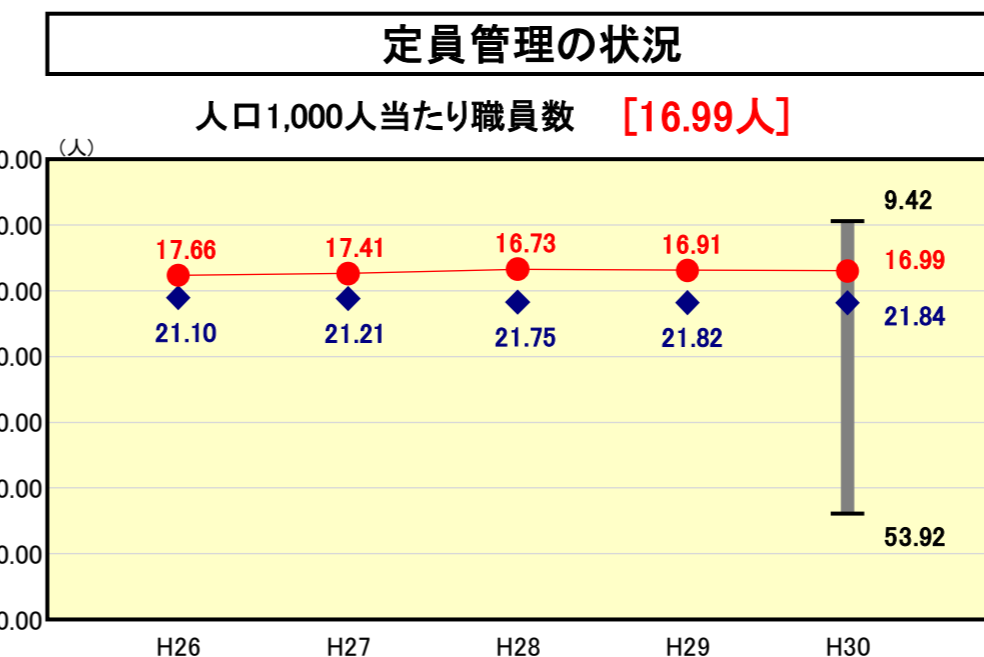
全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、公営企業も含めた地方債残高の減少を図っているところであり、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 67/151 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄

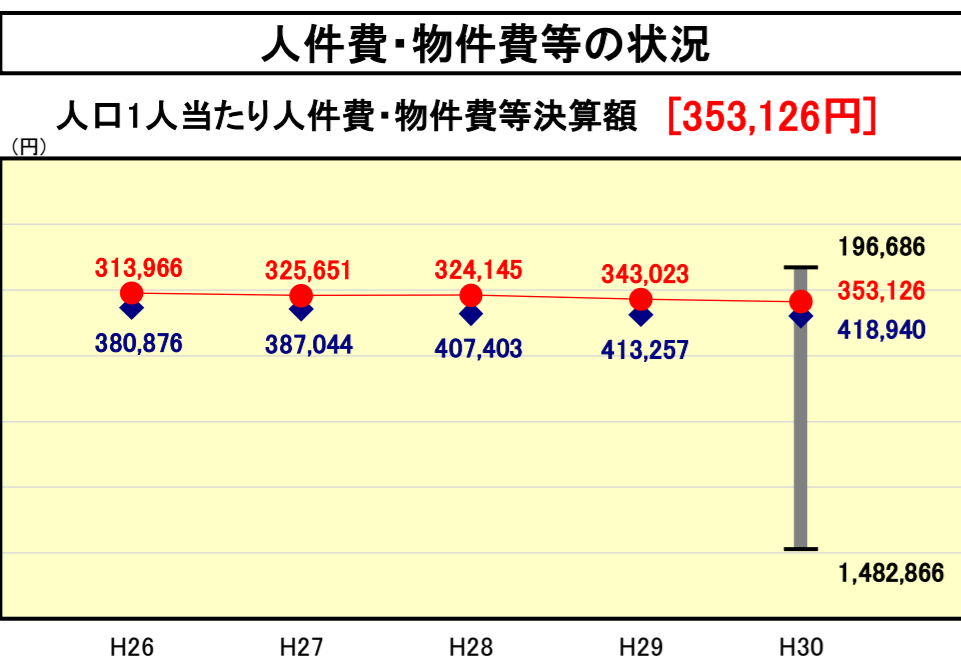
傾向としては比率改善の方向にあり、全国平均及び北海道平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。燃料費高騰、労務単価の上昇等、今後も経常収支比率の上昇が予測されることから、徴収強化等による税収増の取り組みを進め、また、事務事業のビルドアンドスクラップ、環境モデル都市としての新エネ・省エネの積極導入による燃料費抑制、指定管理者制度の活用に取り組むなど、より一層経常経費の抑制を図る。



類似団体内順位 28/151 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

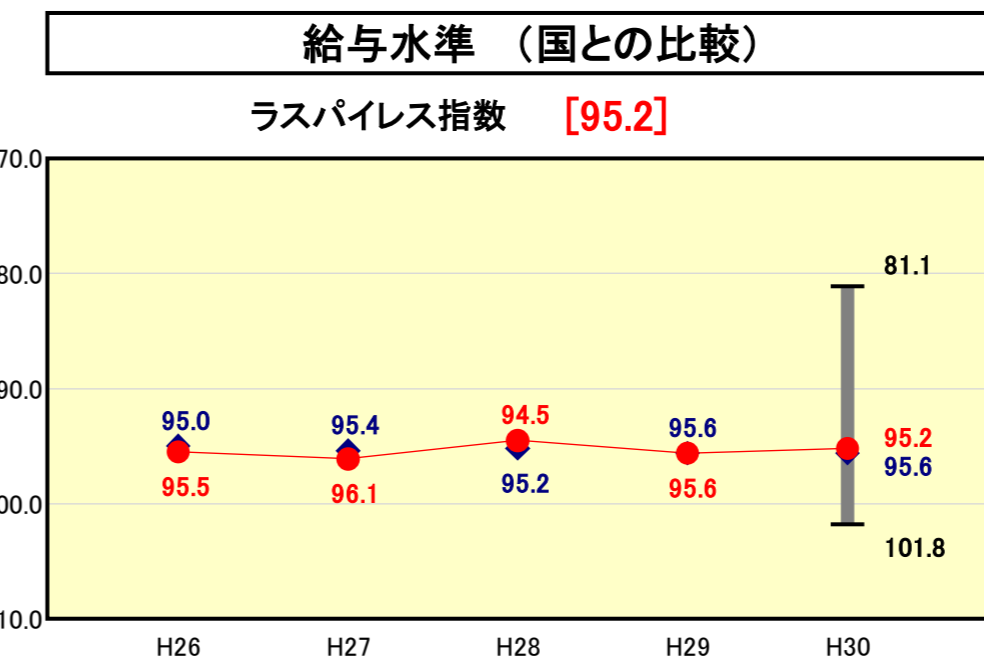
類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。職員構成のバランスが図られるよう計画的かつ適正な定員管理に努めるとともに、業務の見直しや民間委託、電子化などにより業務の効率化に努める。



類似団体内順位 38/151 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度や長期継続契約の導入、民間委託の検討など施設管理業務の見直しを進め、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の見直しを進める。



類似団体内順位 60/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、全国町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も全体の状況、国家公務員給与の状況を見ながら適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道ニセコ町

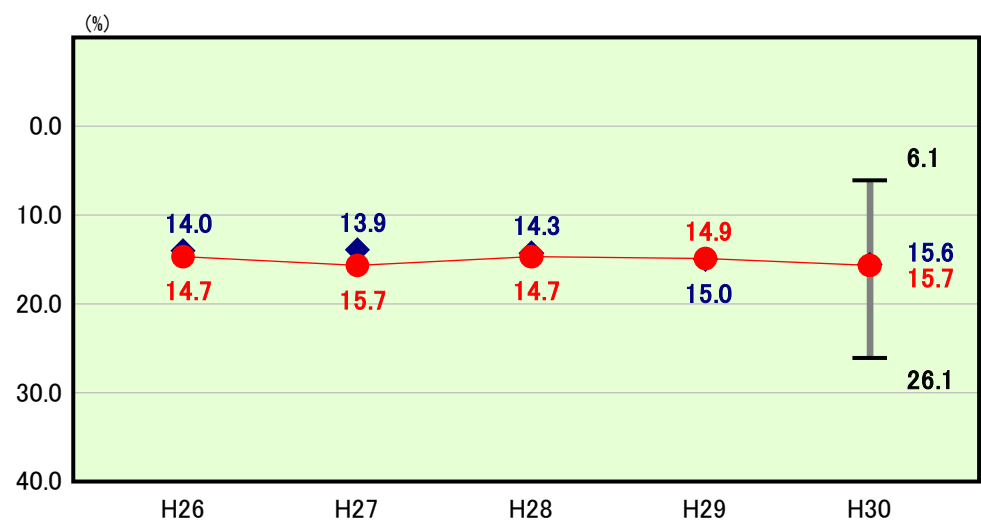
経常収支比率の分析

人口	5,298	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,798	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	4,977,251	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	4,817,204	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	159,890	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,771,089	千円			
地方債現在高	5,784,087	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

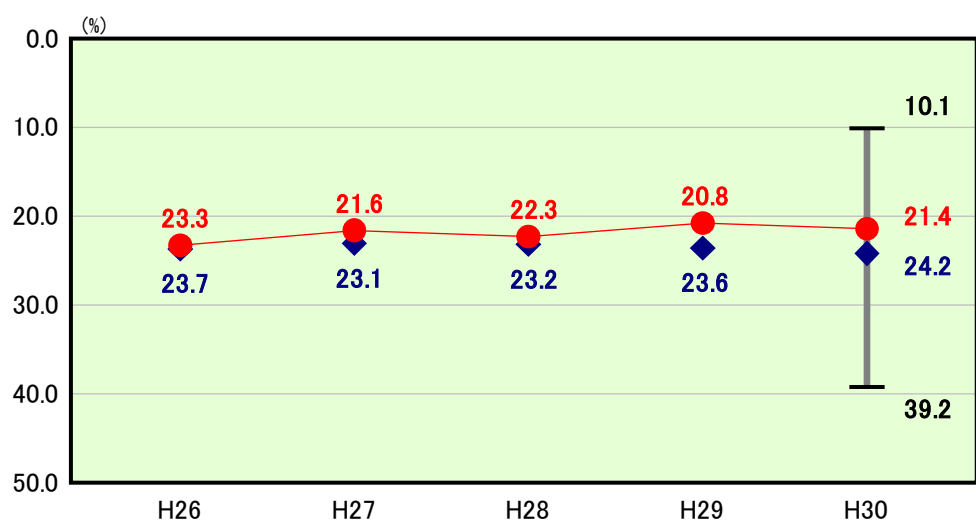
物件費



類似団体内順位 75/151 | 全国平均 14.7 | 北海道平均 13.8

物件費の分析欄
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。要因として各種業務の民間委託化や観光地を有することによるごみ処理経費の増などがあげられるが、施設管理費・ごみ処理経費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。

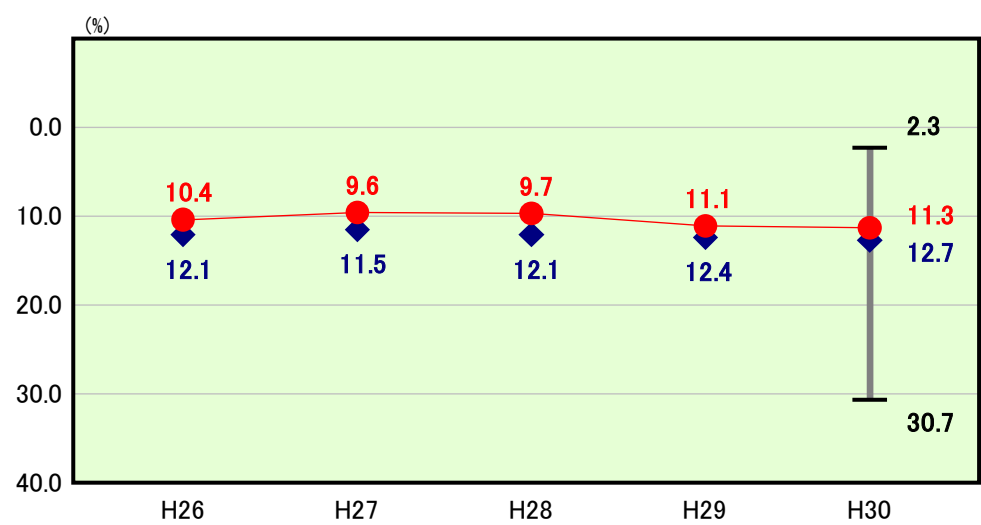
人件費



類似団体内順位 30/151 | 全国平均 25.6 | 北海道平均 23.6

人件費の分析欄
昨年度比較で、比率の増加が見られる。以前、全国平均、全道平均、類似団体平均を下回っているが、今後も定員管理の適正化に努める。

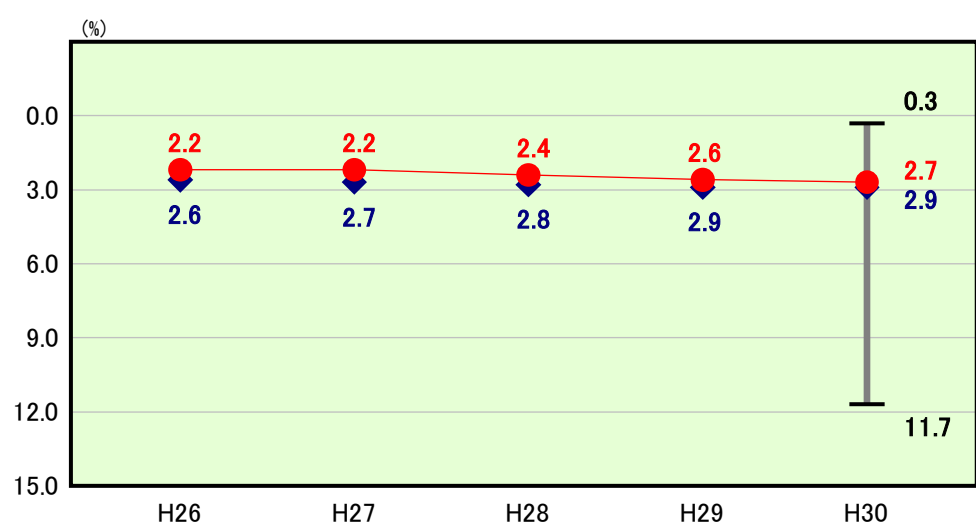
補助費等



類似団体内順位 60/151 | 全国平均 10.2 | 北海道平均 11.1

補助費等の分析欄
類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。優先順位付け・継続事業の見直し等による総合調整を行うなど、引き続き事業の見直しに努める。

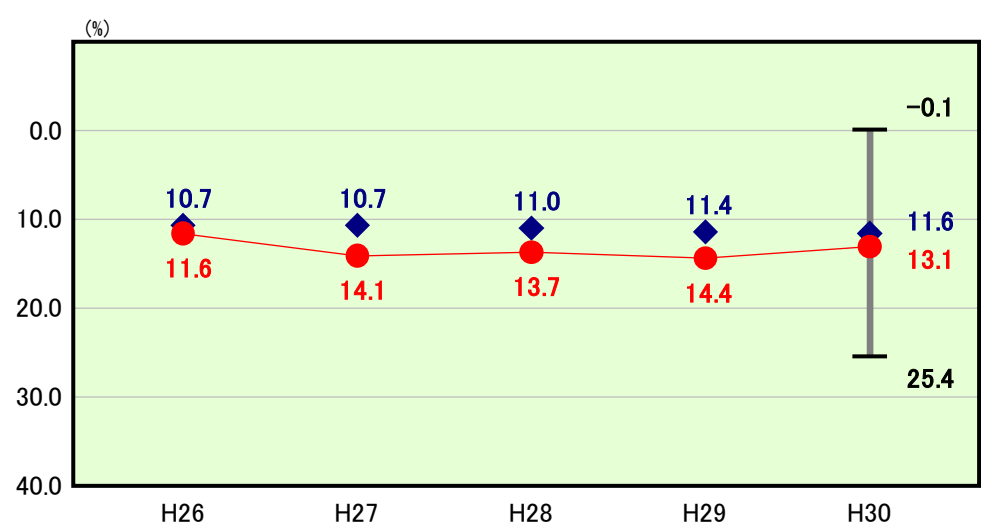
扶助費



類似団体内順位 82/151 | 全国平均 12.6 | 北海道平均 11.5

扶助費の分析欄
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。

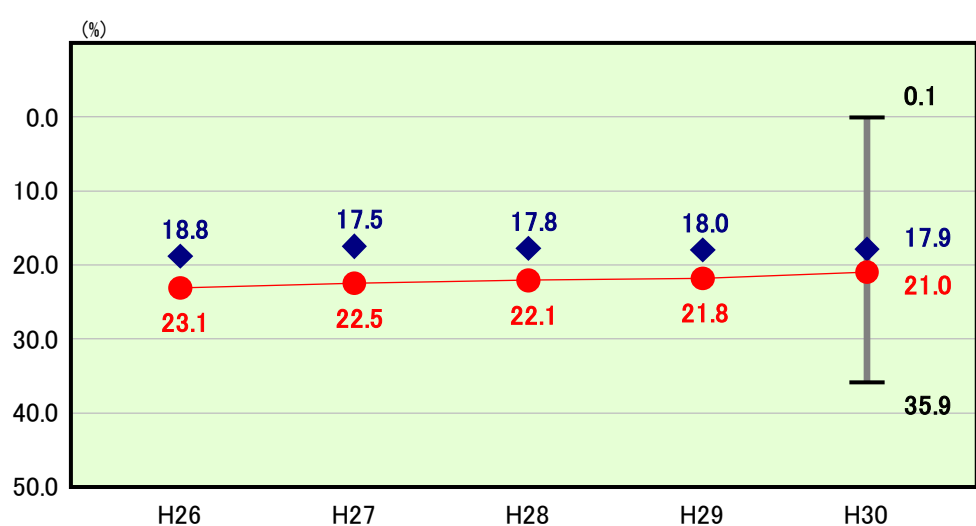
その他



類似団体内順位 92/151 | 全国平均 13.3 | 北海道平均 14.2

その他の分析欄
全国平均及び北海道平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。平成27年度から比率が高まった要因は、施設の維持補修を多く実施していることと特別会計への繰出金が増加したためである。施設の長寿命化対策、適正な維持修繕の実施により、ライフサイクルコストを軽減させていくとともに、公営企業会計・保険会計については経営改善を進め、経費の適正化を一層進める。

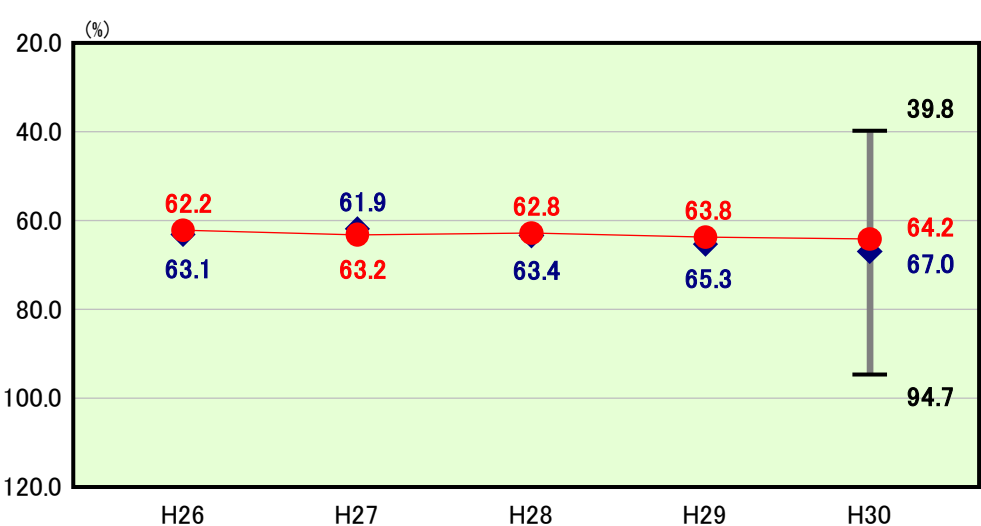
公債費



類似団体内順位 118/151 | 全国平均 16.6 | 北海道平均 18.1

公債費の分析欄
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。しかしながら、計画的な投資・借入の実施により継続して減少傾向となっているところであり、引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による新規発行債の調整など計画的に進め、比率の改善、財政健全化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 44/151 | 全国平均 76.4 | 北海道平均 74.2

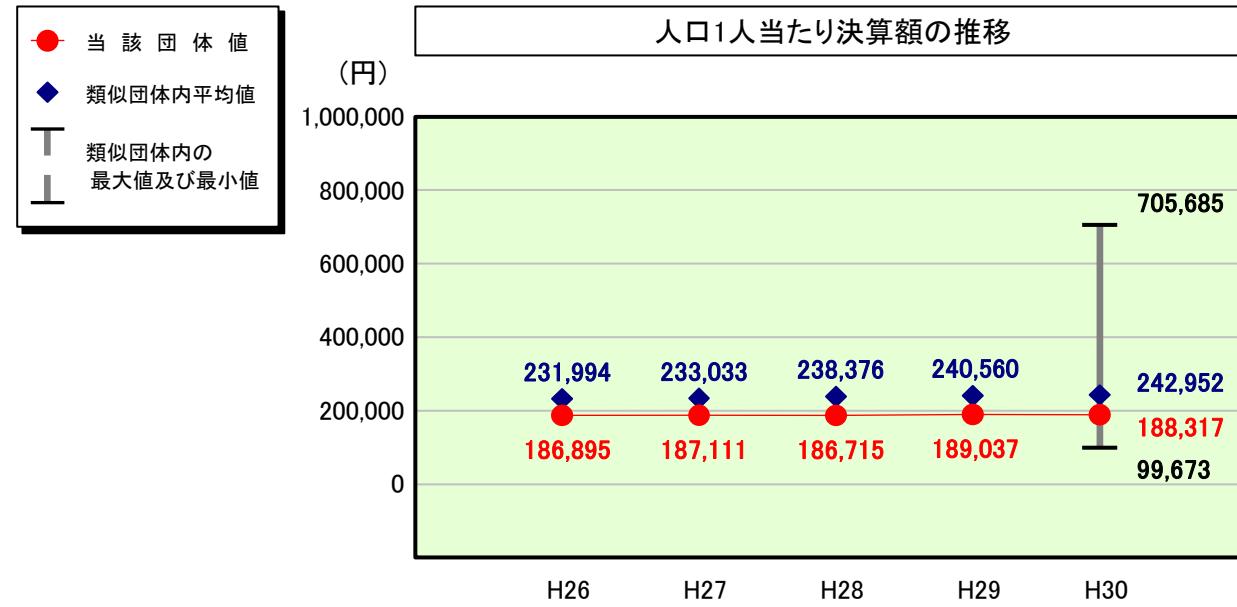
公債費以外の分析欄
全国平均、北海道平均を、類似団体平均を下回っている。引き続き経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

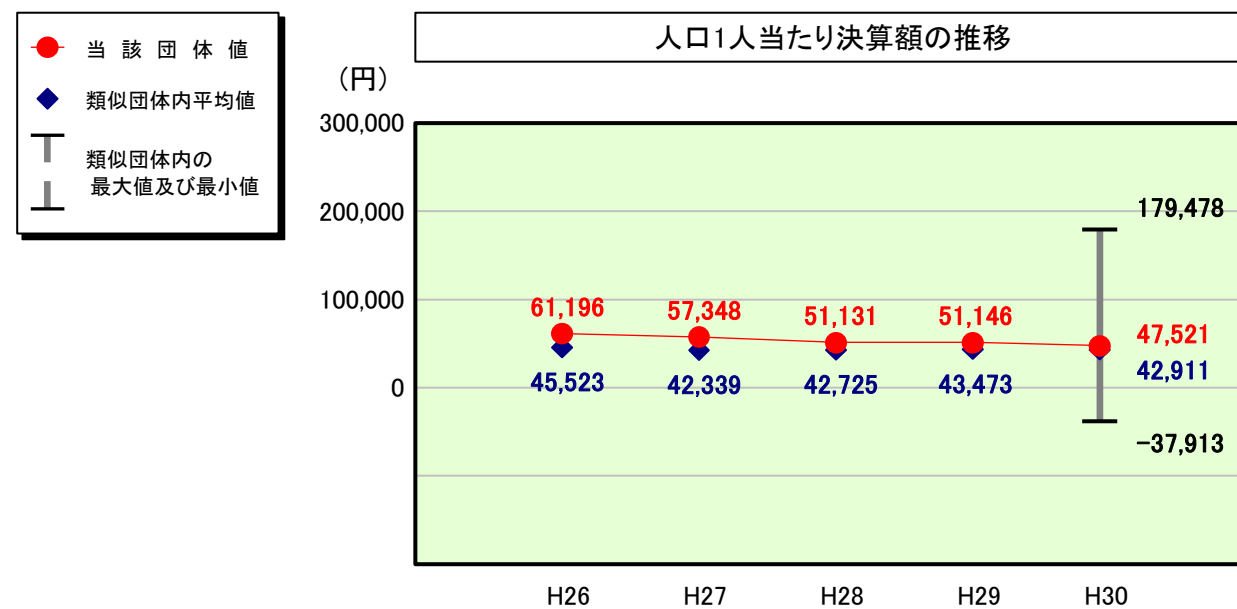
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	805,217	151,985	190,701	▲ 20.3
賃金 (物件費)	96,944	18,298	22,807	▲ 19.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	131,591	24,838	29,822	▲ 16.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,258	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	9,877	1,864	10,094	▲ 81.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,233	4,196	4,017	4.5
▲退職金	▲ 68,157	▲ 12,865	▲ 17,771	▲ 27.6
合計	997,705	188,317	242,952	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.99	21.84	▲ 4.85
ラスパイレス指数	95.2	95.6	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

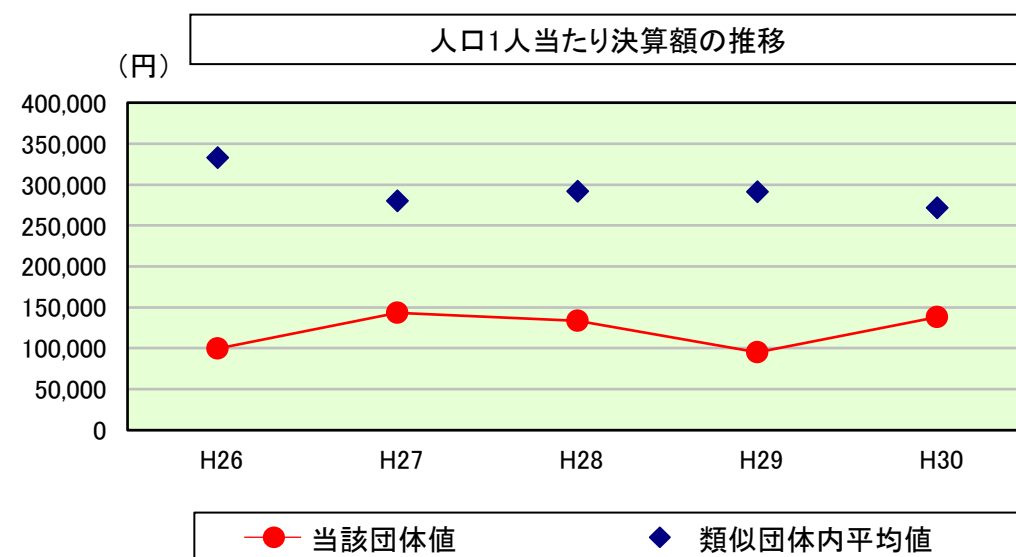


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	684,153	129,134	136,235	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	129,477	24,439	32,688	▲ 25.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,575	1,807	4,188	▲ 56.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	334	63	1,212	▲ 94.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	707	133	25	432.0
▲特定財源の額	▲ 76,299	▲ 14,401	▲ 7,598	89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 496,179	▲ 93,654	▲ 123,844	▲ 24.4
合計	251,768	47,521	42,911	10.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

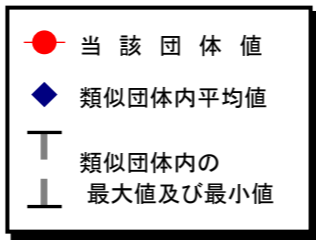
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	496,918	99,723	▲ 64.2	333,013	5.3	▲ 69.5
うち単独分	286,508	57,497	127.0	126,732	19.1	107.9
H27	722,582	142,916	43.3	280,458	▲ 15.8	59.1
うち単独分	129,333	25,580	▲ 55.5	127,286	0.4	▲ 55.9
H28	684,470	133,114	▲ 6.9	291,945	4.1	▲ 11.0
うち単独分	325,634	63,328	147.6	127,651	0.3	147.3
H29	495,585	95,250	▲ 28.4	291,173	▲ 0.3	▲ 28.1
うち単独分	294,925	56,684	▲ 10.5	119,071	▲ 6.7	▲ 3.8
H30	729,470	137,688	44.6	271,581	▲ 6.7	51.3
うち単独分	328,375	61,981	9.3	117,844	▲ 1.0	10.3
過去5年間平均	625,805	121,738	▲ 2.3	293,634	▲ 2.7	0.4
うち単独分	272,955	53,014	43.6	123,717	2.4	41.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

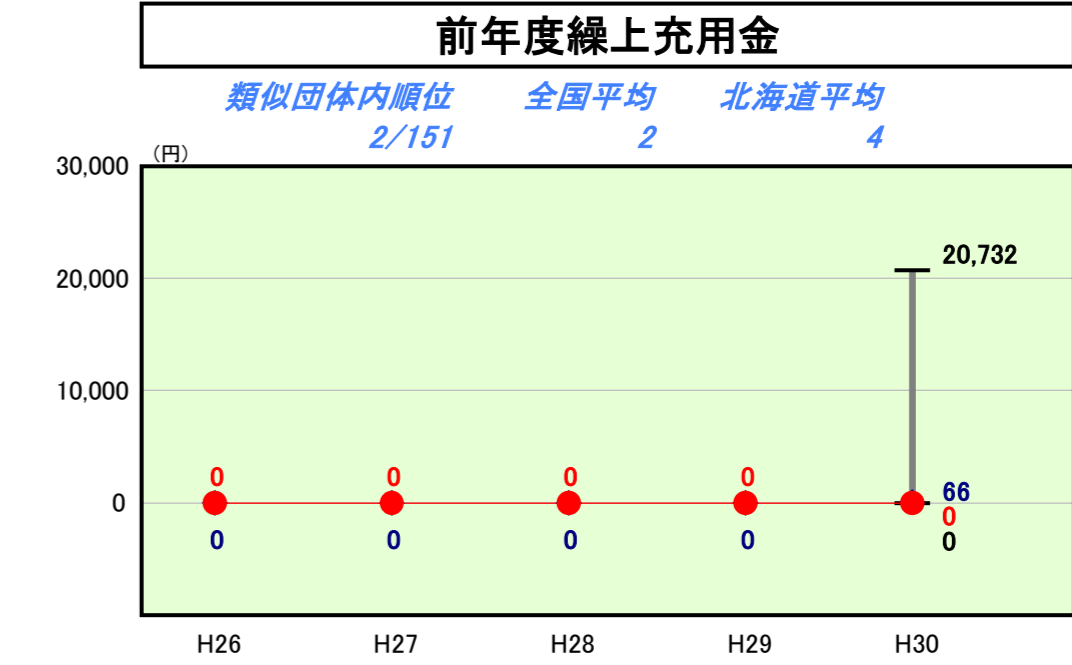
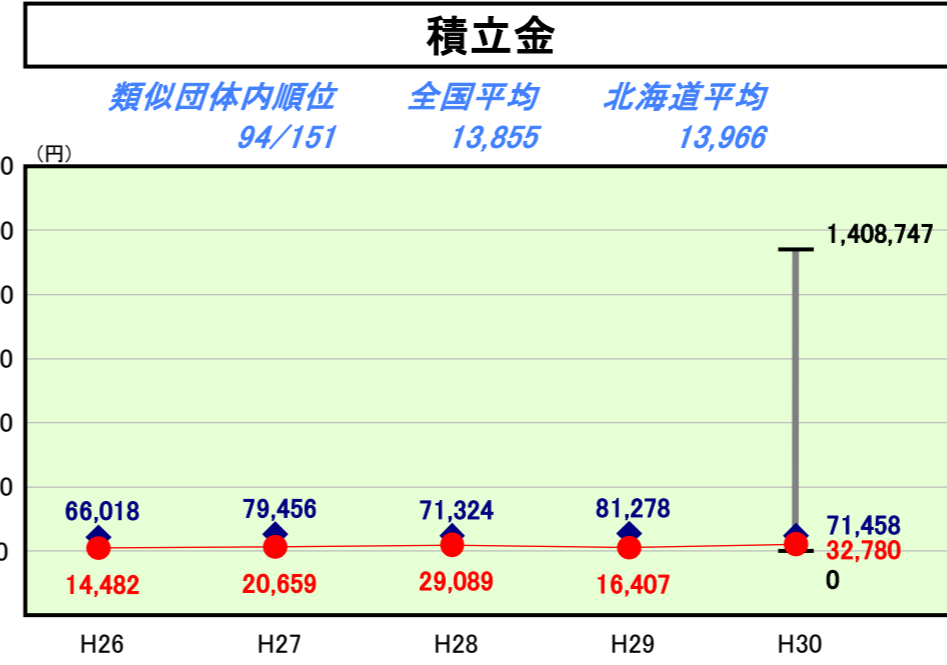
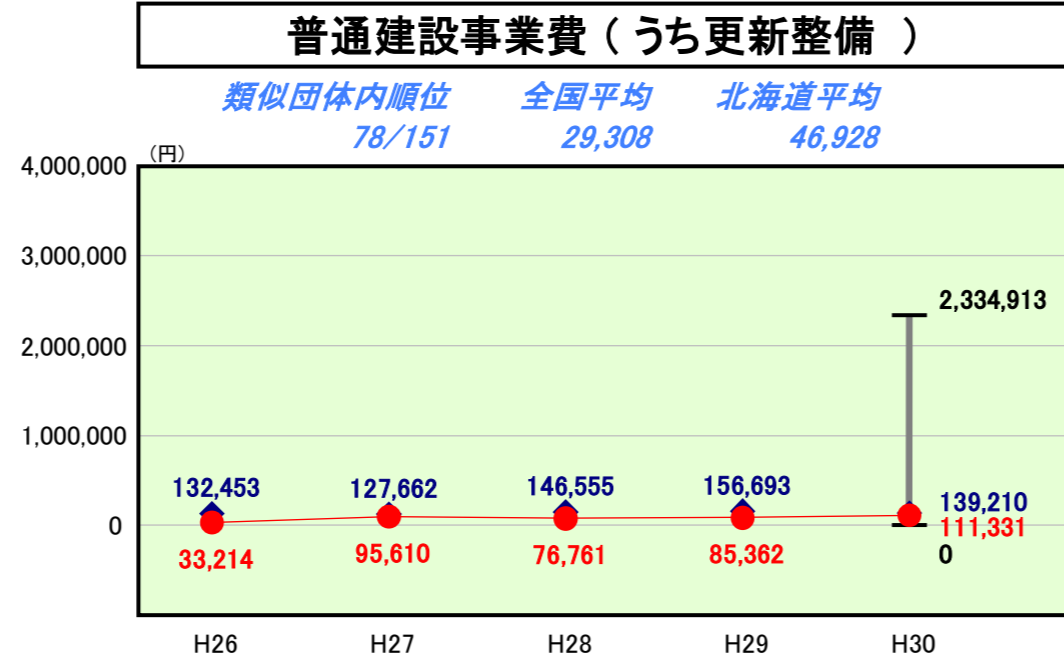
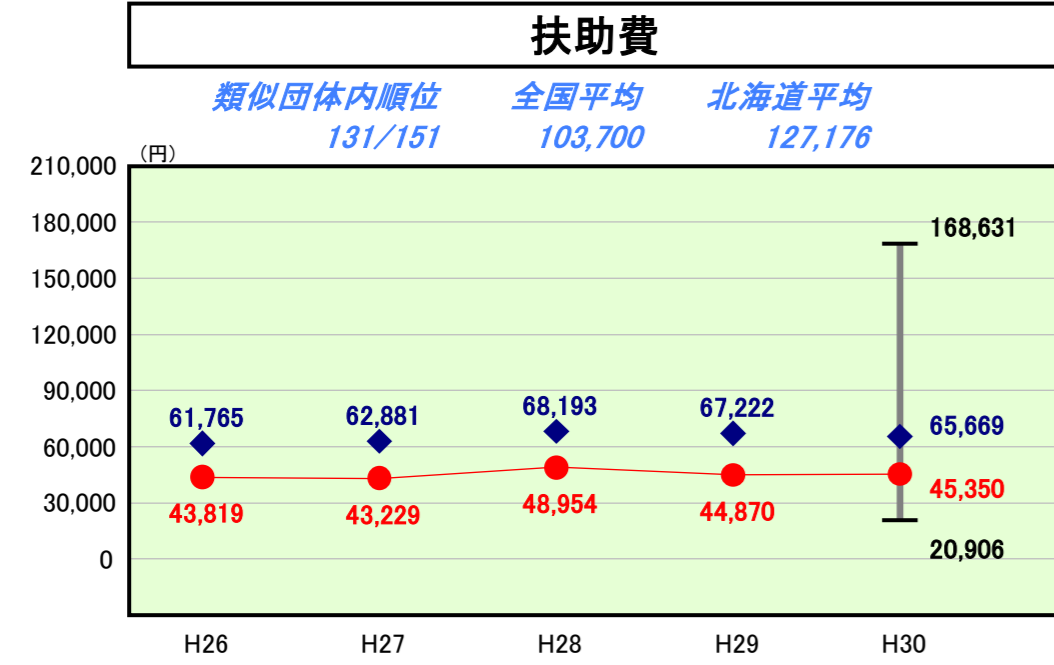
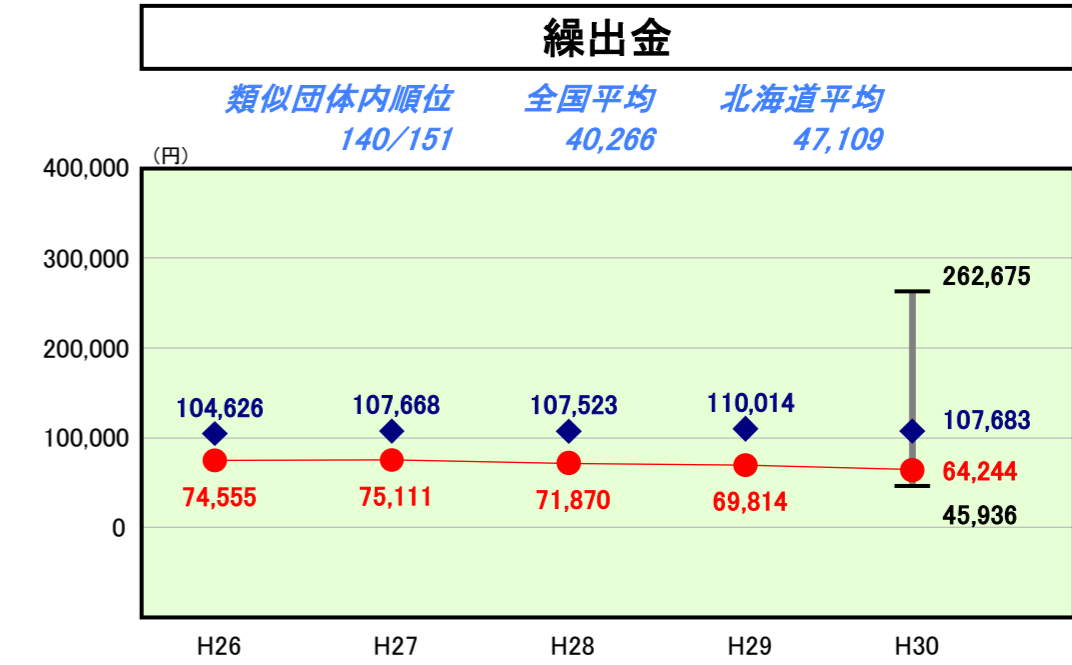
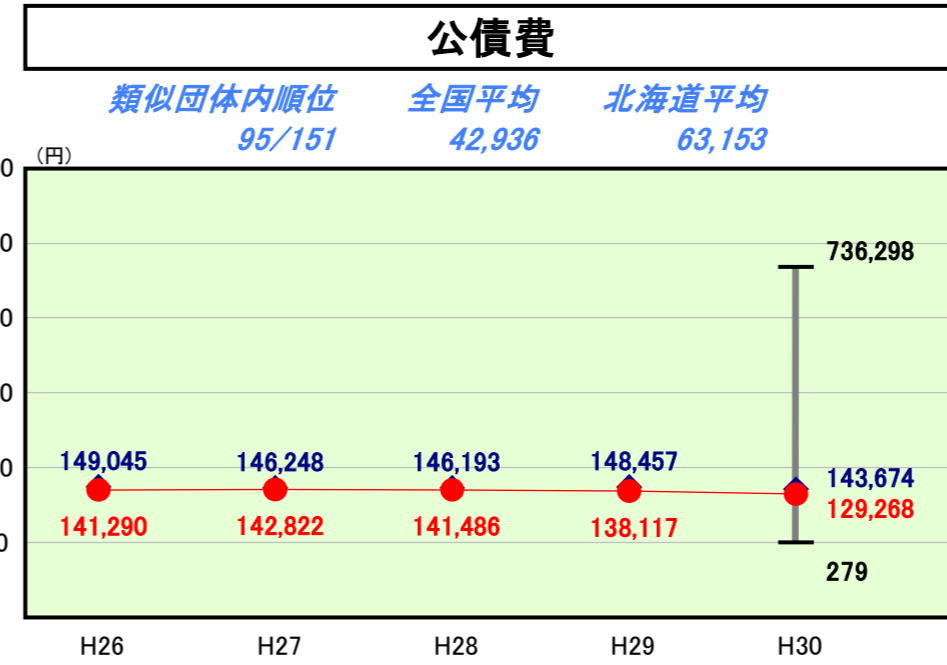
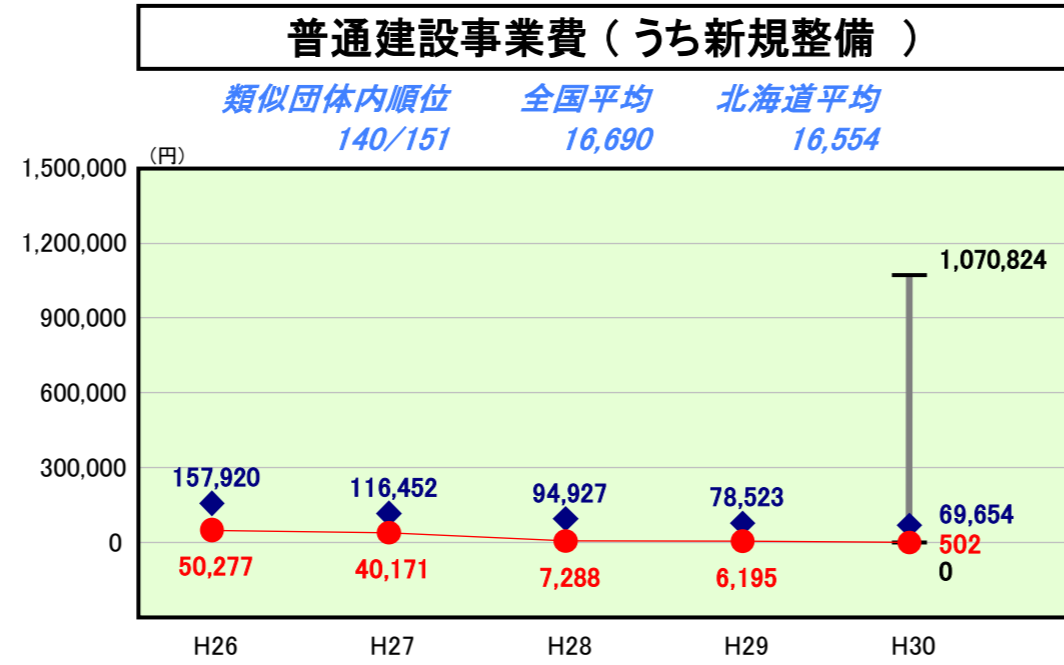
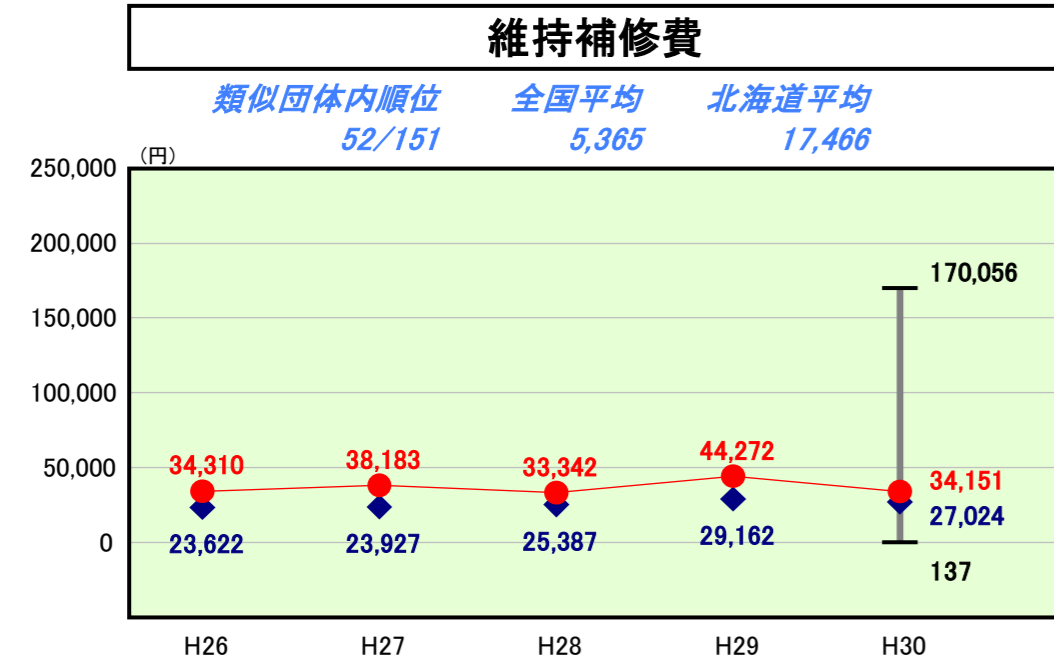
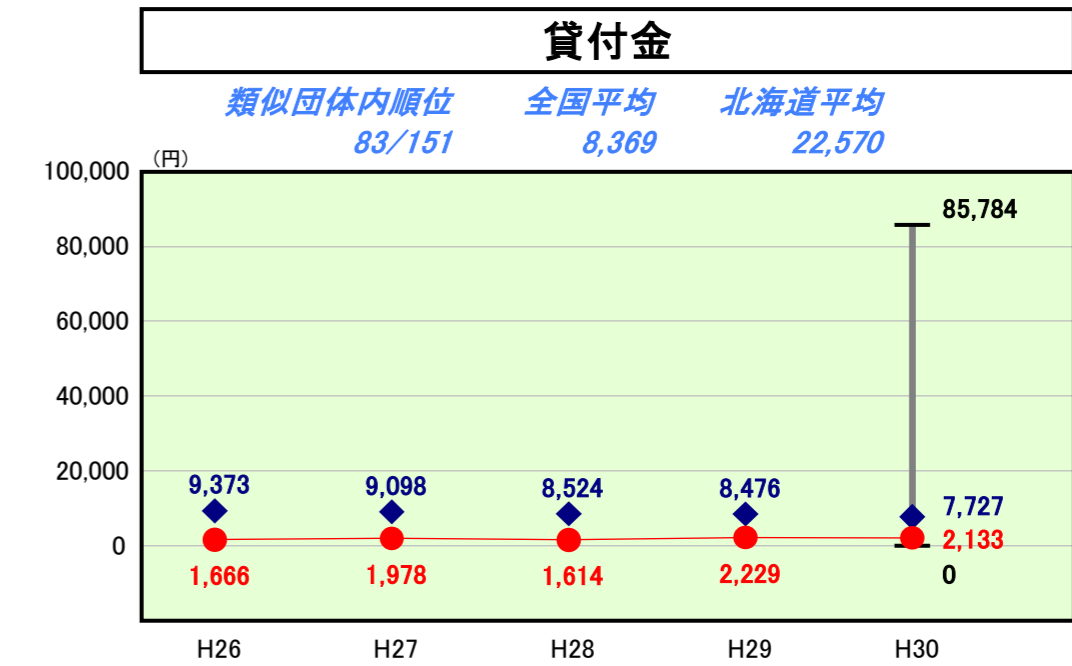
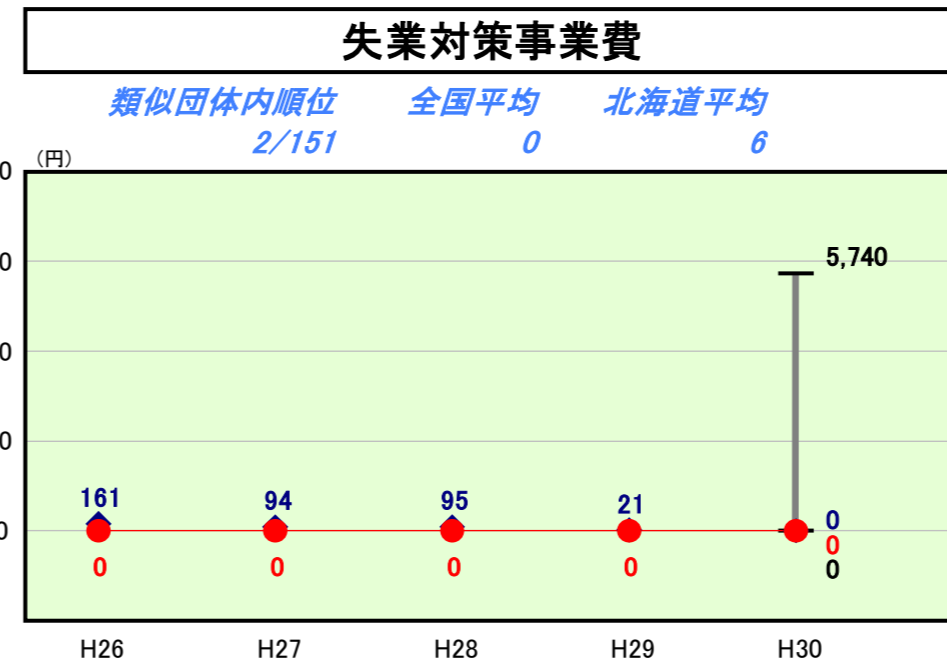
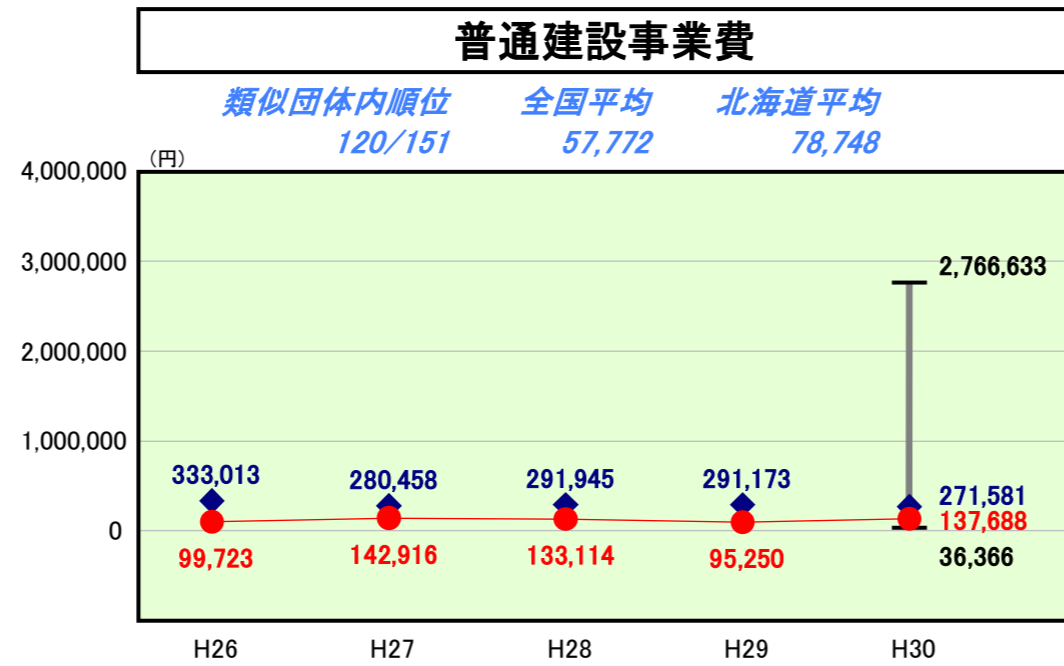
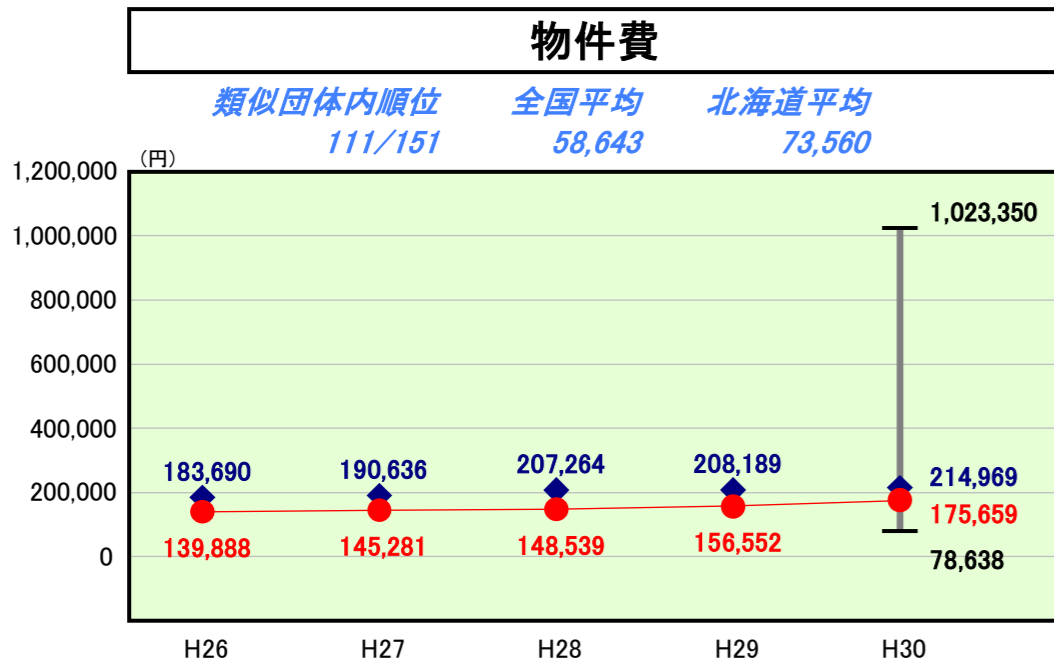
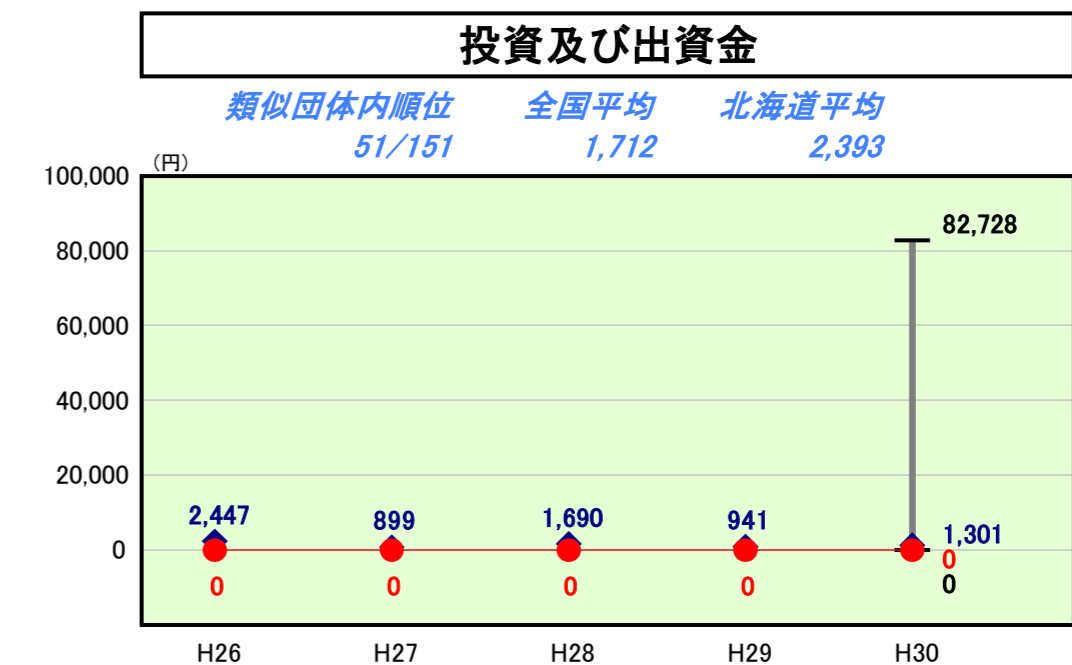
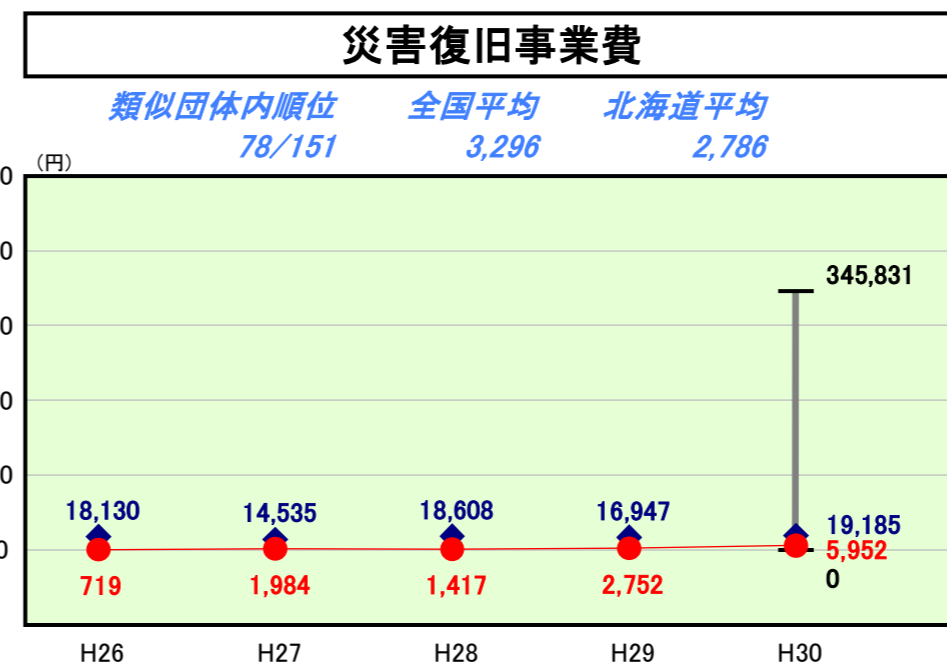
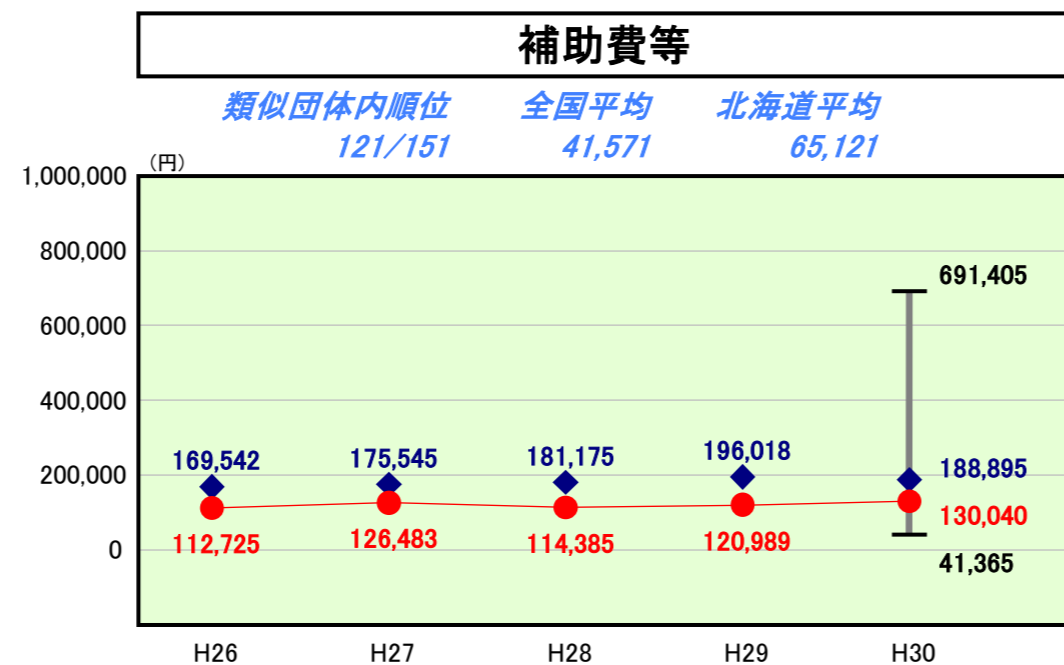
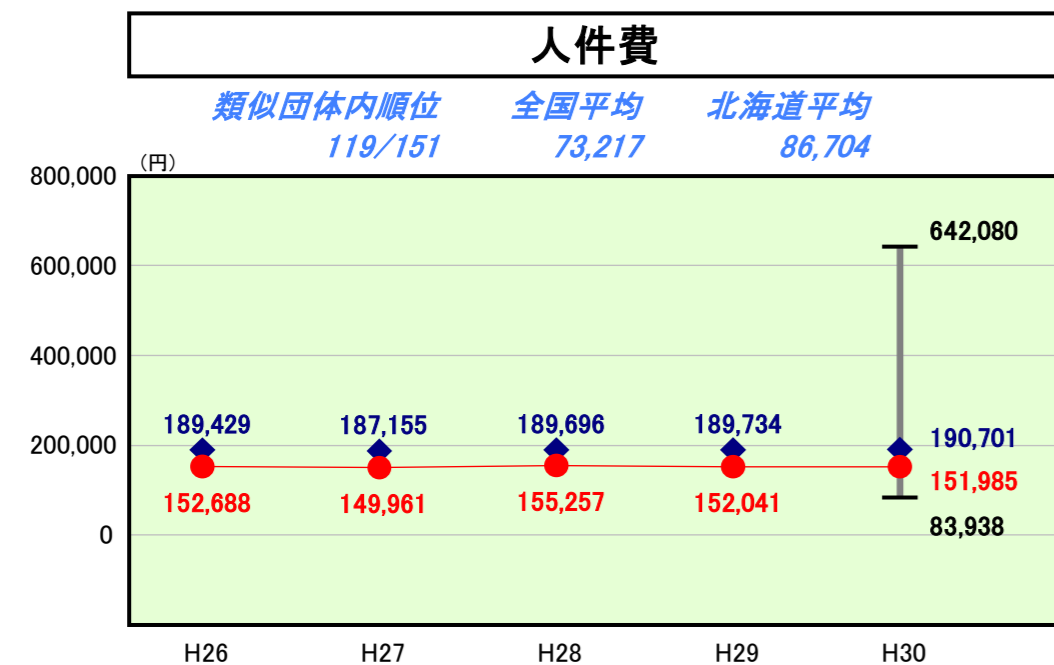
平成30年度

北海道ニセコ町

人口	5,298人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,798人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	4,977,251千円	将来負担比率	31.6%
歳出総額	4,817,204千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	159,890千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,771,089千円		
地方債現在高	5,784,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



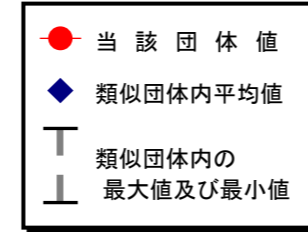
性質別歳出の分析欄
 全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5,000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。
 そのうえで比較的類似団体平均に近い科目(人件費・物件費・維持補修費・公債費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。
 人件費については職員のほかJETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手の配置、地域おこし協力隊や集落支援員の配置など多様な人材の活用によるまちづくりの推進、物件費についてはこれまで民間委託化や指定管理者制度の活用を進めてきたことなど、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。
 ただし、これらの経費を含む経費の増加には留意し、事務事業の見直しを進めながらまちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。
 一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであるが、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業展開による新規発行債の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。維

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道ニセコ町

人口	5,298人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,798人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	4,977,251千円	将来負担比率	31.6%
歳出総額	4,817,204千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	159,890千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,771,089千円		
地方債現在高	5,784,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



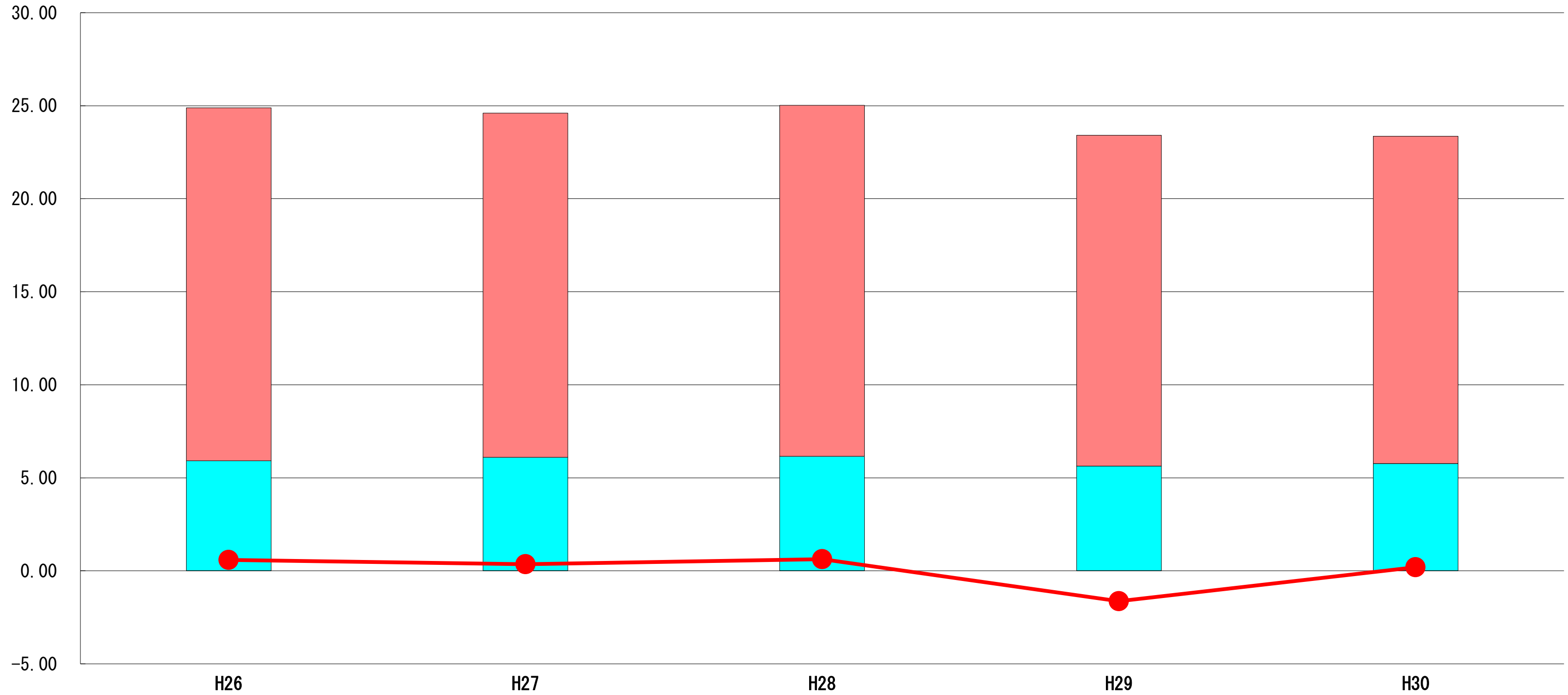
目的別歳出の分析欄
 全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5,000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。
 そのうえで比較的類似団体平均に近い科目(衛生費・商工費・土木費・教育費・公債費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。
 衛生費については環境モデル都市としてのごみ分別の細分化による循環型社会形成の取組み、商工費については国際観光リゾート・ニセコ観光圏を有し観光振興施策に注力していること、土木費については豪雪地帯による除雪対策経費や道路橋梁、下水道等の長寿命化対策、教育費は人口増に伴う児童生徒数増の対策として教育環境向上整備など、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。
 一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであり、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業展開による新規発行債の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.98	18.49	18.86	17.78	17.59
 実質収支額		5.91	6.11	6.16	5.63	5.77
 実質単年度収支		0.59	0.36	0.63	▲ 1.63	0.20

分析欄

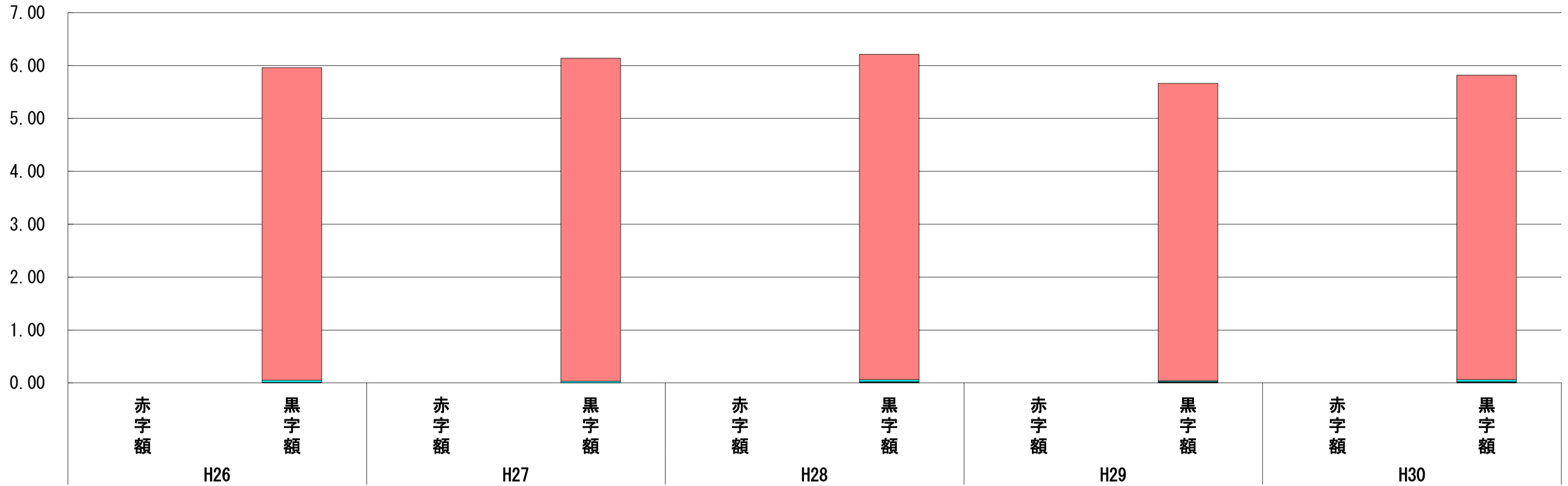
平成29年度に大雪による除雪費が高騰したため財政調整基金を取崩して対応しているが、それ以外では財政調整基金の取崩しは行わず比較的安定的な経営をしているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.91	6.11	6.15	5.62	5.76
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.02	0.04
簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較的安定し黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

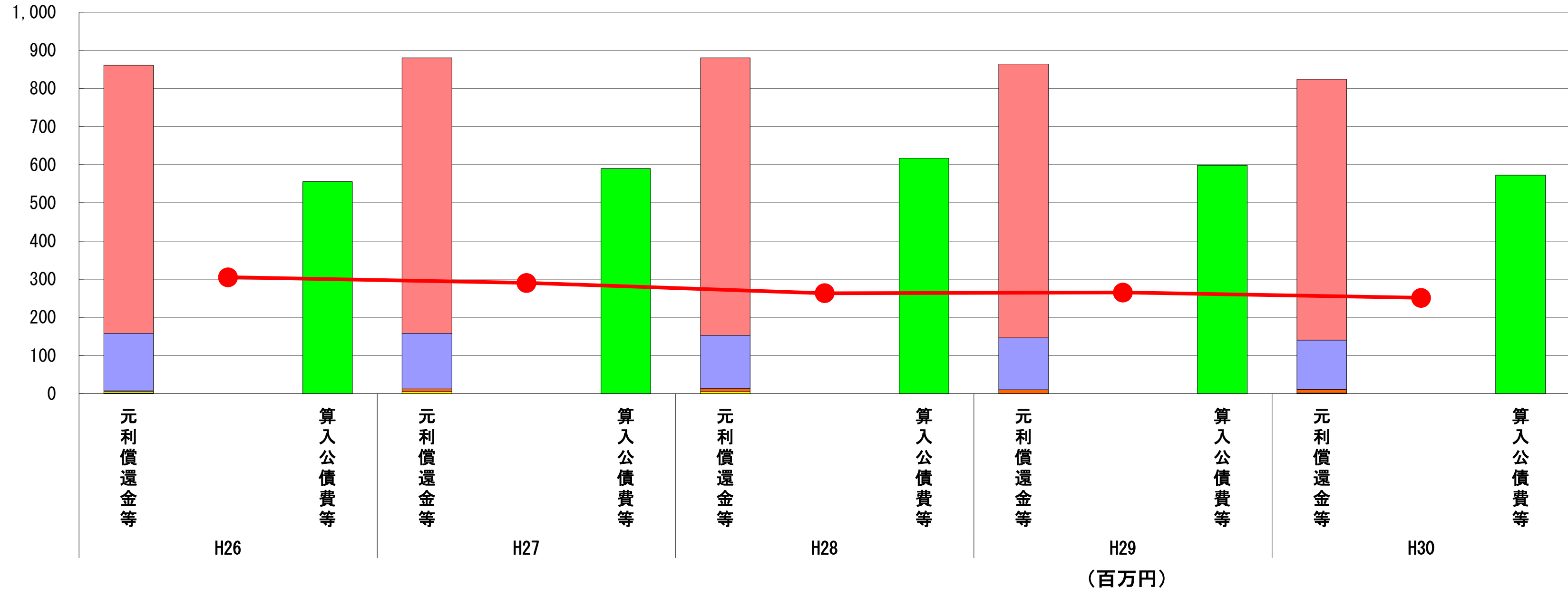
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道二セコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		703	722	727	718	684
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	146	140	136	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	7	8	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	0	0
	一時借入金の利子		1	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		556	590	617	599	573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		305	290	263	265	251

分析欄

公債費は平成26年度で一度下げ止まり、横ばい・微増傾向が続き、平成29年度から再度減少に転じているが、役場新庁舎の建設を控えており、将来的には増加する見込みである。

また、公営企業債への繰出金は今後、減少傾向を見込んでいる。

引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化対策を進め、分子となる公債費等のさらなる削減を図り、財政健全化を進める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還は実施していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

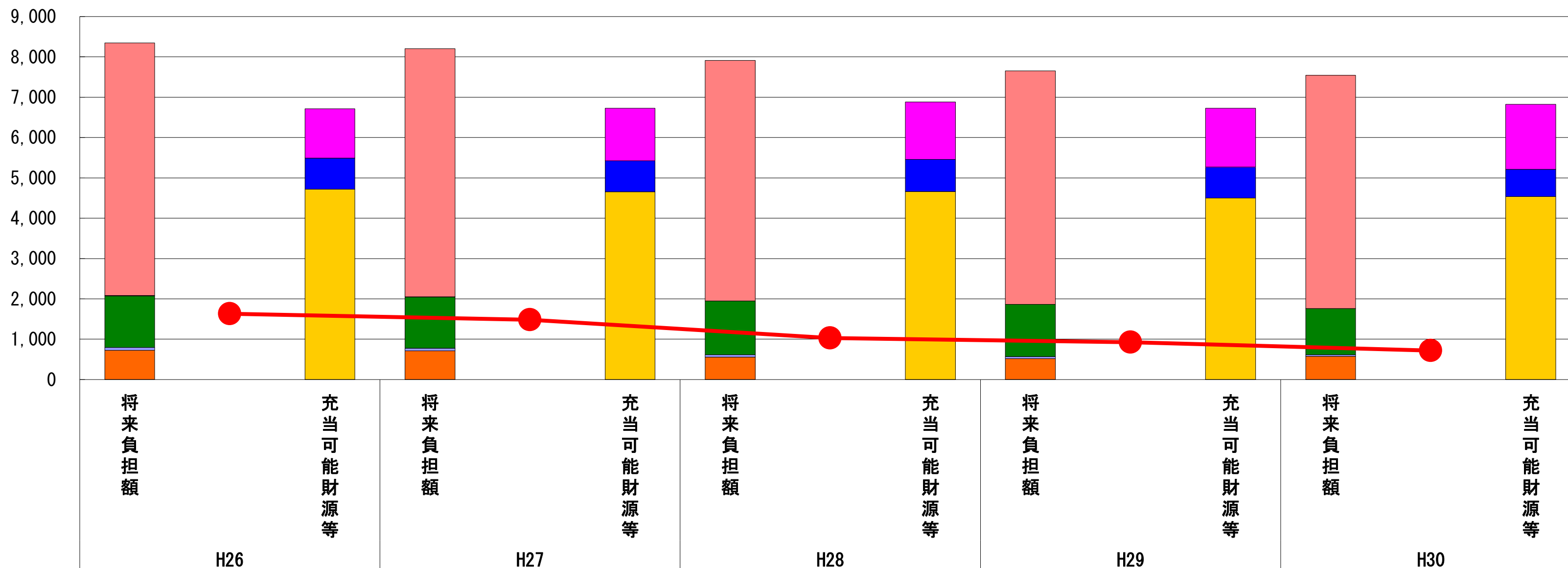
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道二セコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,262	6,154	5,962	5,790	5,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	4	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,281	1,275	1,337	1,295	1,148
	組合等負担等見込額		70	64	57	48	40
	退職手当負担見込額		723	709	556	519	574
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,226	1,300	1,427	1,456	1,616
	充当可能特定歳入		769	772	796	772	670
	基準財政需要額算入見込額		4,719	4,652	4,662	4,497	4,541
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,629	1,482	1,027	926	719

分析欄

平成26年度から計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業も含め地方債残高を着実に減少させてきていることから、将来負担額も減少となっている。

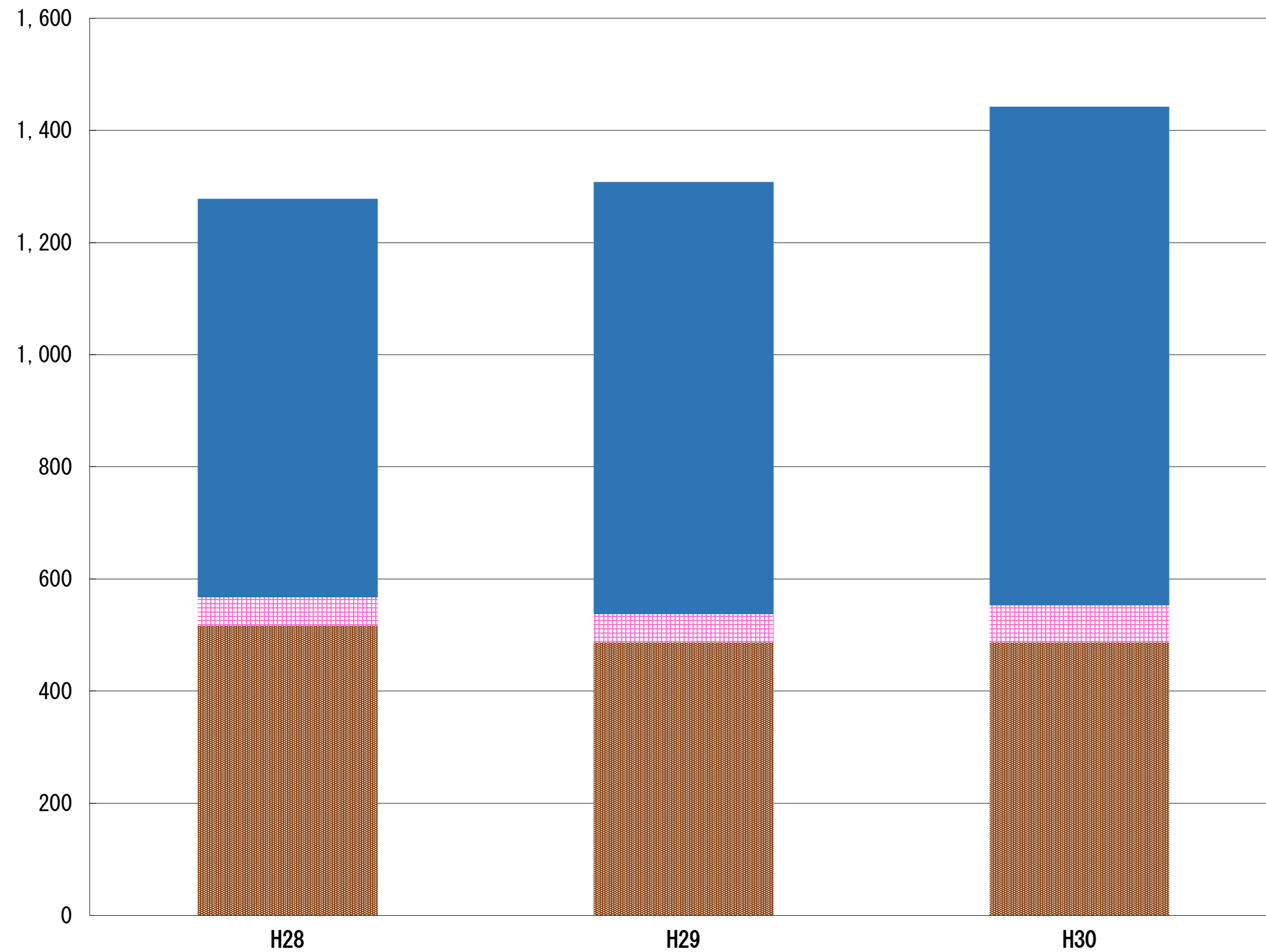
また、継続して将来負担に対する基金積立も行っており、充当可能基金を増加させたことから比率の改善となった。

ただし、役場新庁舎の建設を控えており、将来負担額が増加することが見込まれており、引き続き取り組みを継続させ、財政健全化を進める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		517	487	487
減債基金		50	50	66
その他特定目的基金		711	771	889
公共施設整備基金 (H30年度末現在401)		423	401	401
庁舎建設基金 (H30年度末現在273)		100	161	273
国営緊急農地再編整備事業基金 (H30年度末現在72)		50	62	72
地域福祉基金 (H30年度末現在70)		71	70	70
社会福祉事業基金 (H30年度末現在34)		34	34	34
基金残高合計		1,278	1,308	1,442

平成30年度

北海道ニセコ町

基金全体

（増減理由）

役場庁舎・防災センター整備を控え庁舎建設基金に117百万円、将来の財源負担に備えるため国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円、減債基金に16百万円を積み立てたこと等により、基金全体として134百万円の増額となった。

（今後の方針）

国営緊急農地再編整備事業基金や減債基金への積み立てを予定しているが、令和元年度から令和2年度にかけて庁舎建設基金を活用するため、基金総額は減額となる見込み。

財政調整基金

（増減理由）

変動なし。

（今後の方針）

災害等が発生した場合の緊急的な財源や予算編成での財源調整に備えて、4億円以上の基金残高を維持することとしている。

減債基金

（増減理由）

将来の財源負担に備えるため、16百万円を積み立てた。

（今後の方針）

役場庁舎・防災センター整備事業に係る償還が始まる令和7年度までに計画的に基金積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）

庁舎建設基金：庁舎建設に要する経費の財源

国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払い資金及び負担金の支払いのために町が借り入れた町債の償還の財源

（増減理由）

庁舎建設基金：役場庁舎・防災センター整備の着実な推進のため117百万円を積み立てた。

国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため10百万円を積み立てた。

（今後の方針）

庁舎整備基金：令和元年度から令和2年度にかけて新庁舎建設工事を実施するため基金が減額する。

国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため計画的に積立を行う。

減債基金：将来の財源負担に備えるため計画的に積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

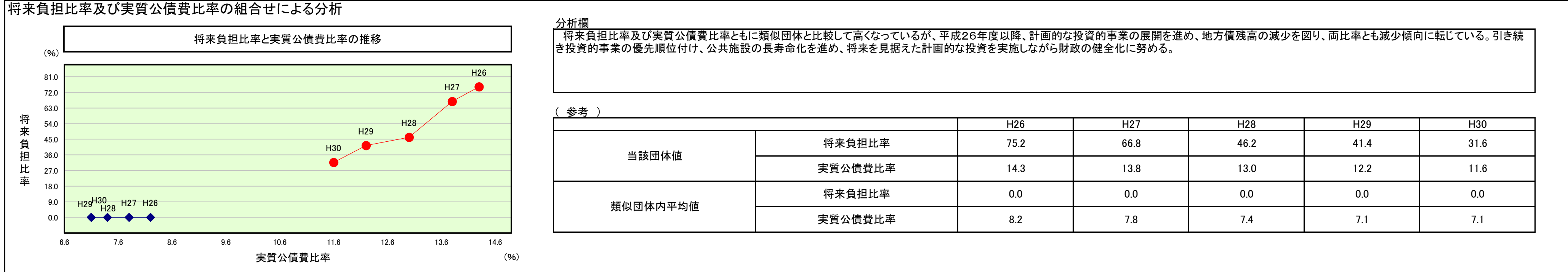
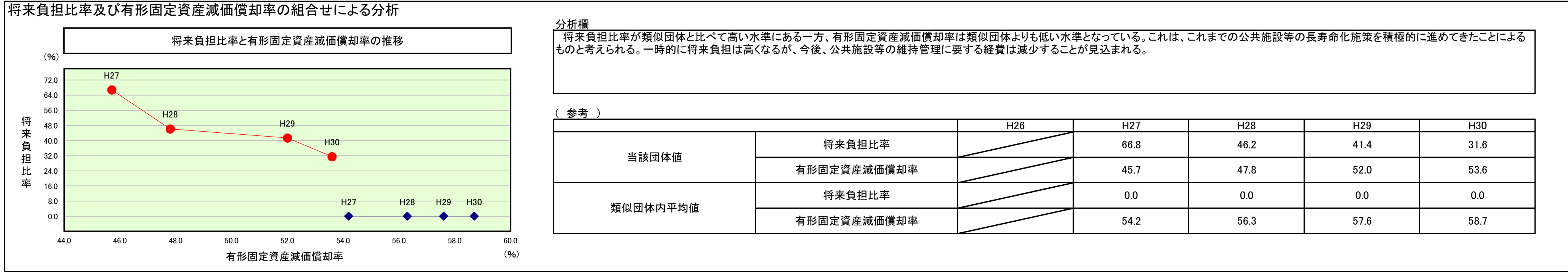
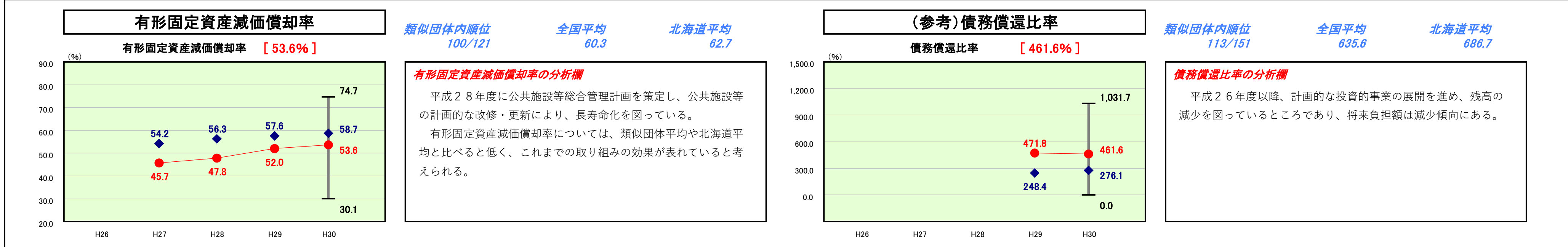
平成30年度

北海道ニセコ町

人口	5,298 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,798 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	11.6 %
歳入総額	4,977,251 千円	将来負担比率	31.6 %
歳出総額	4,817,204 千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	159,890 千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,771,089 千円		
地方債現在高	5,784,087 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

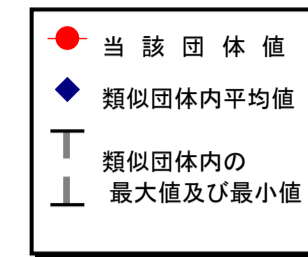


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

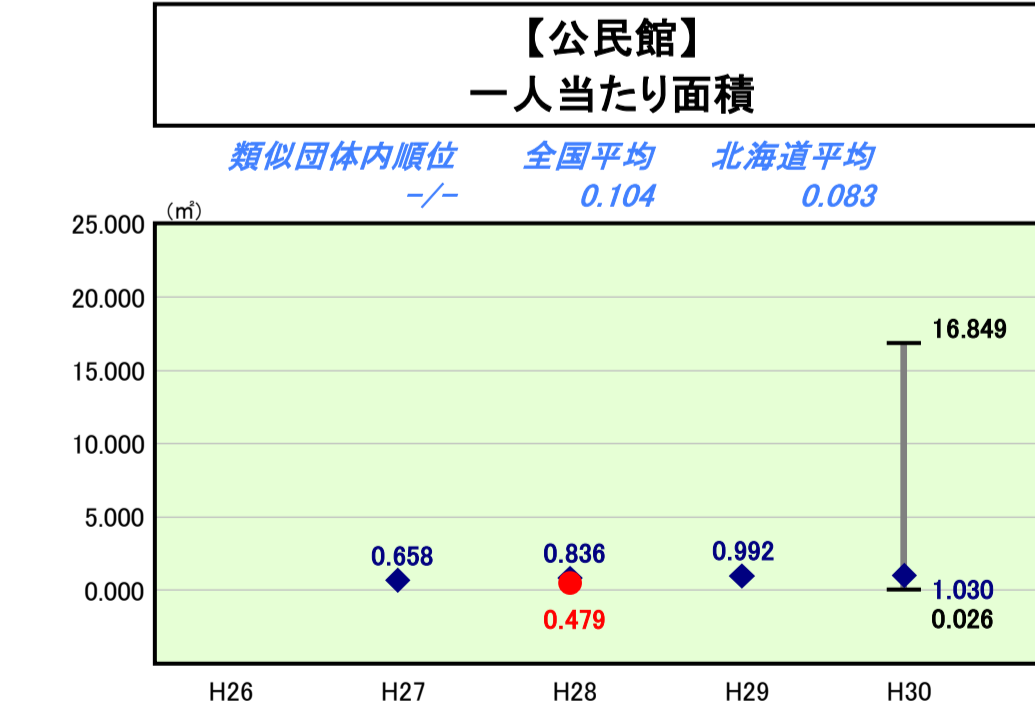
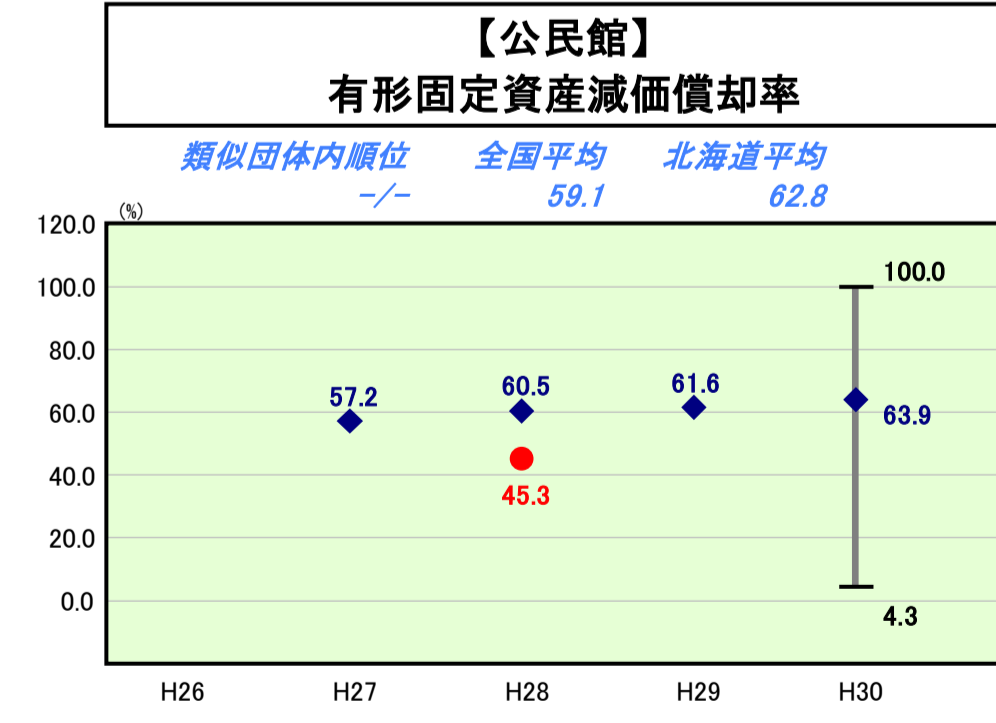
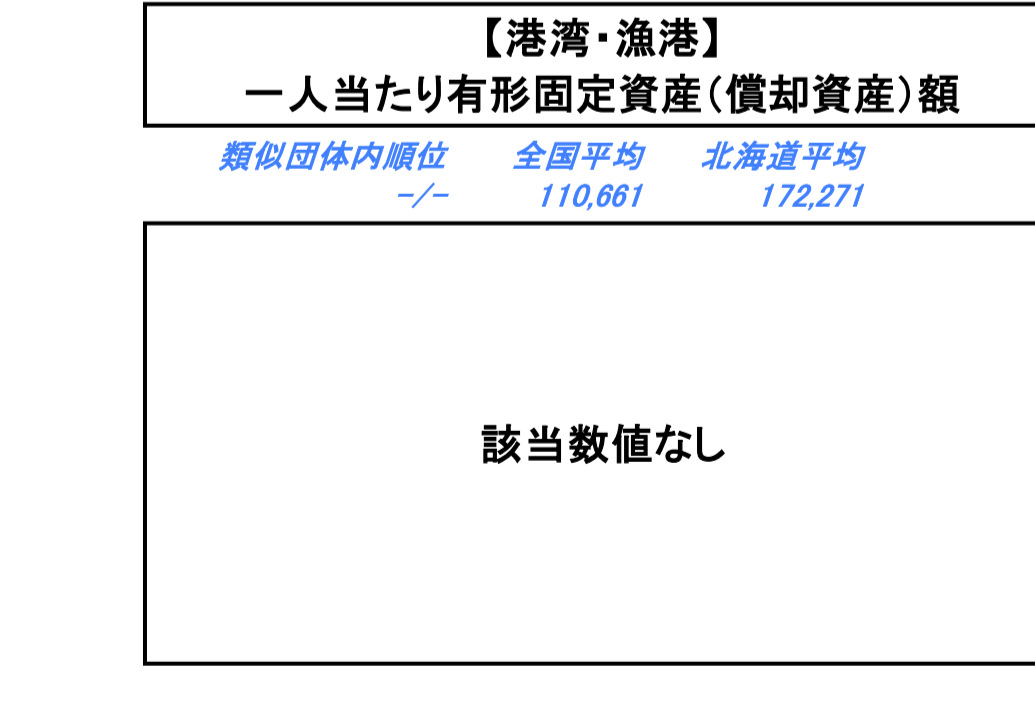
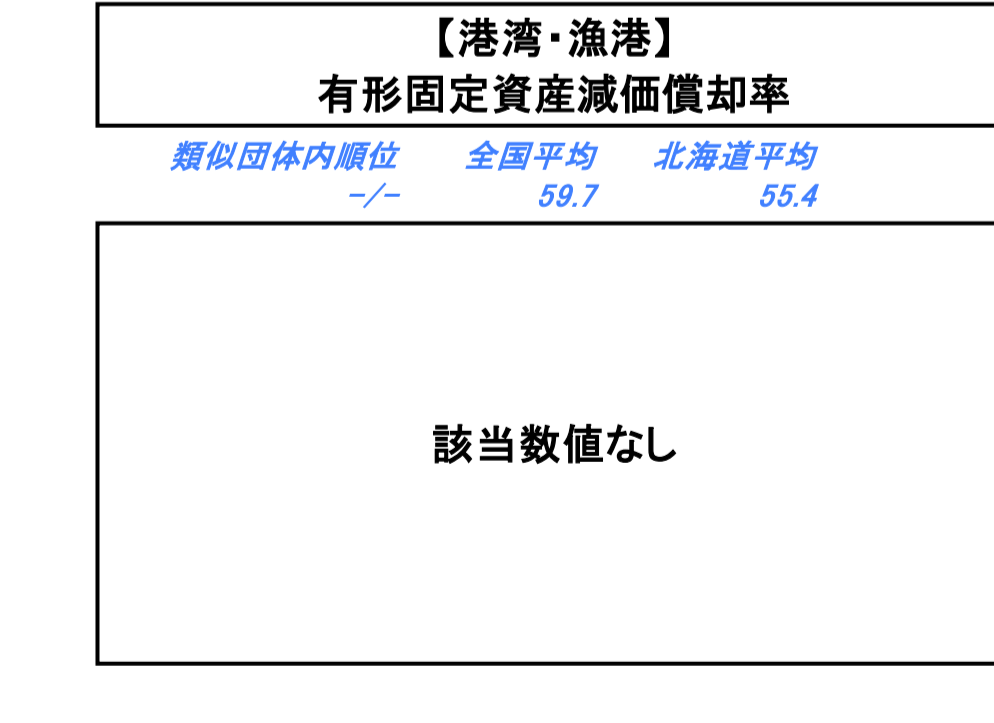
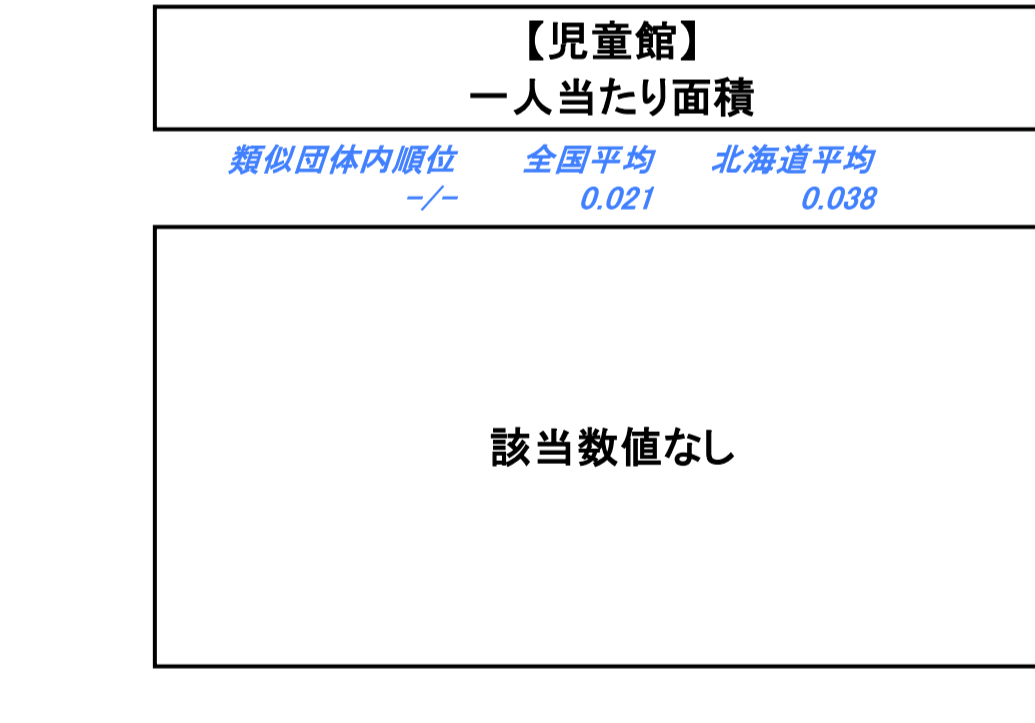
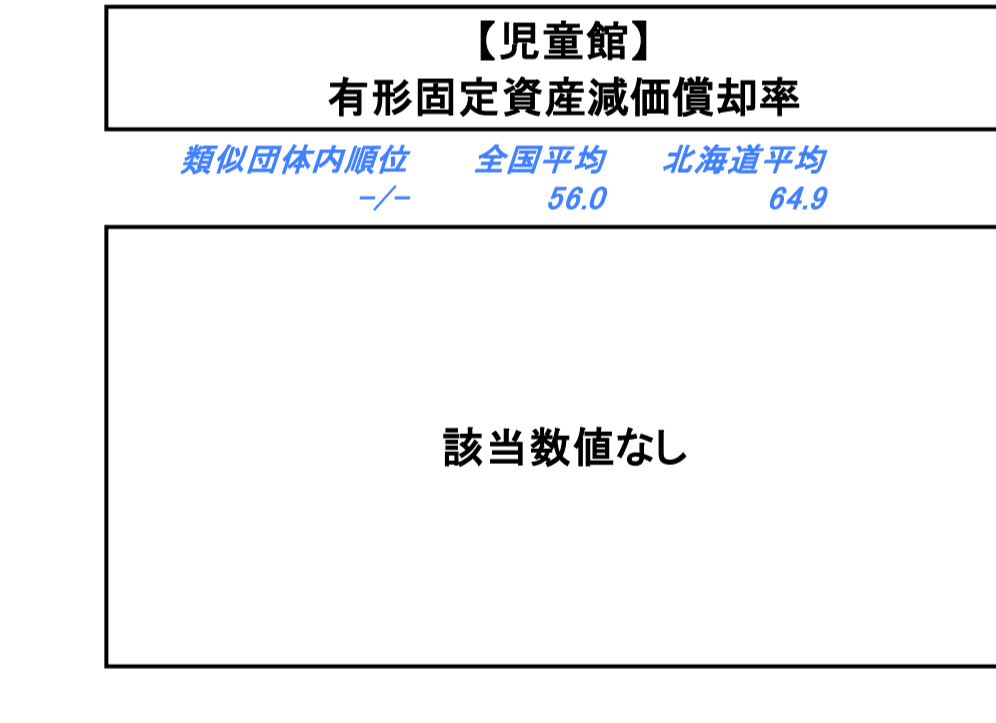
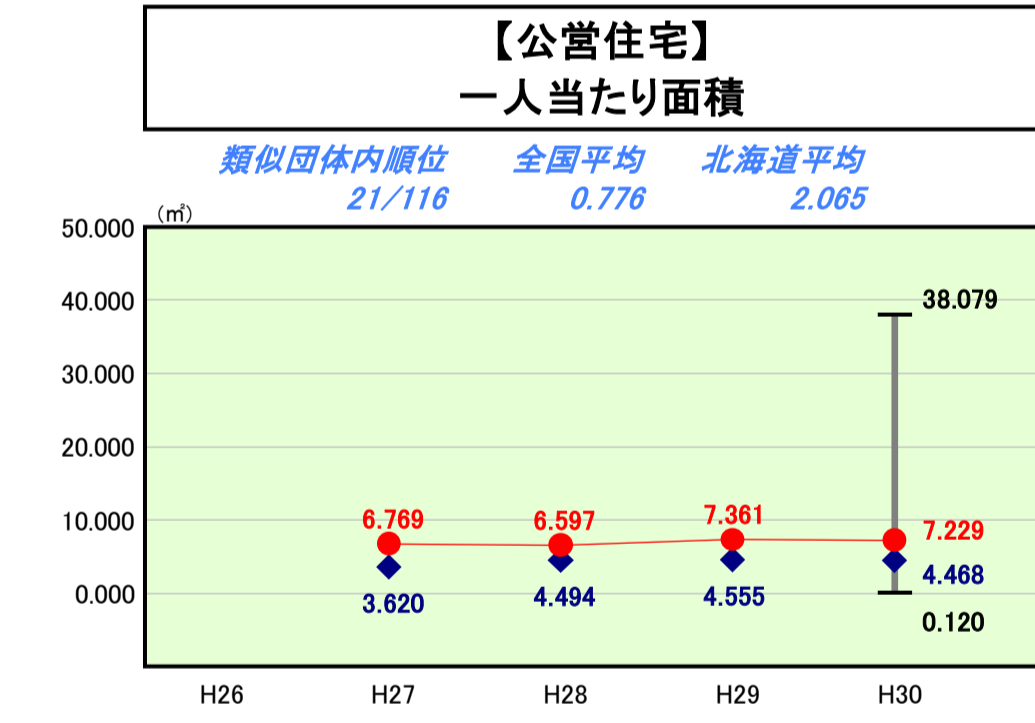
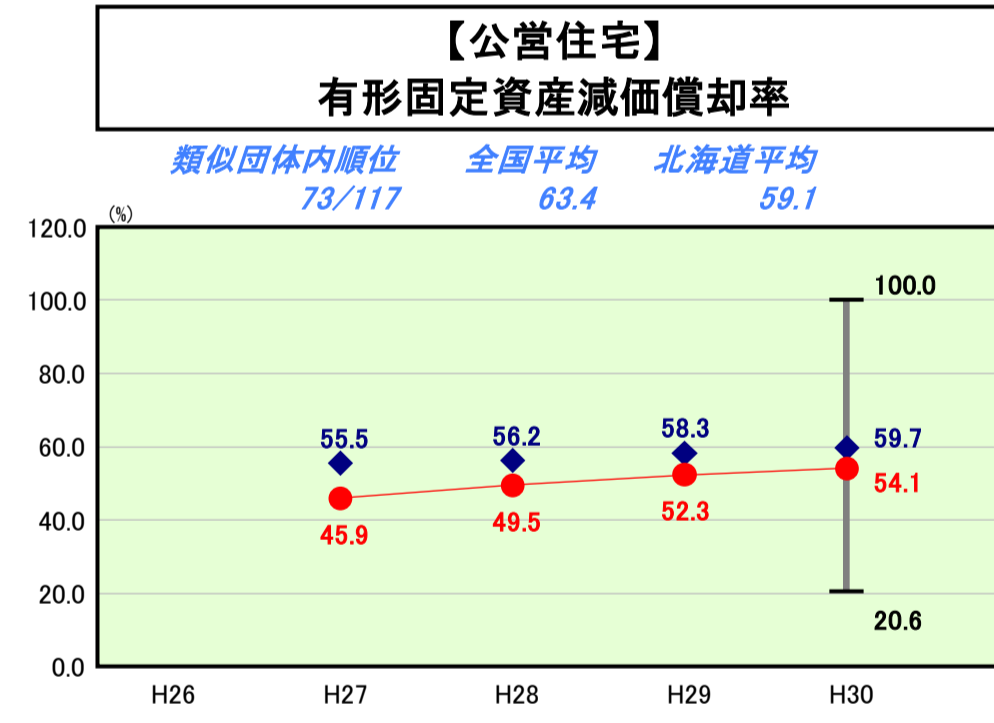
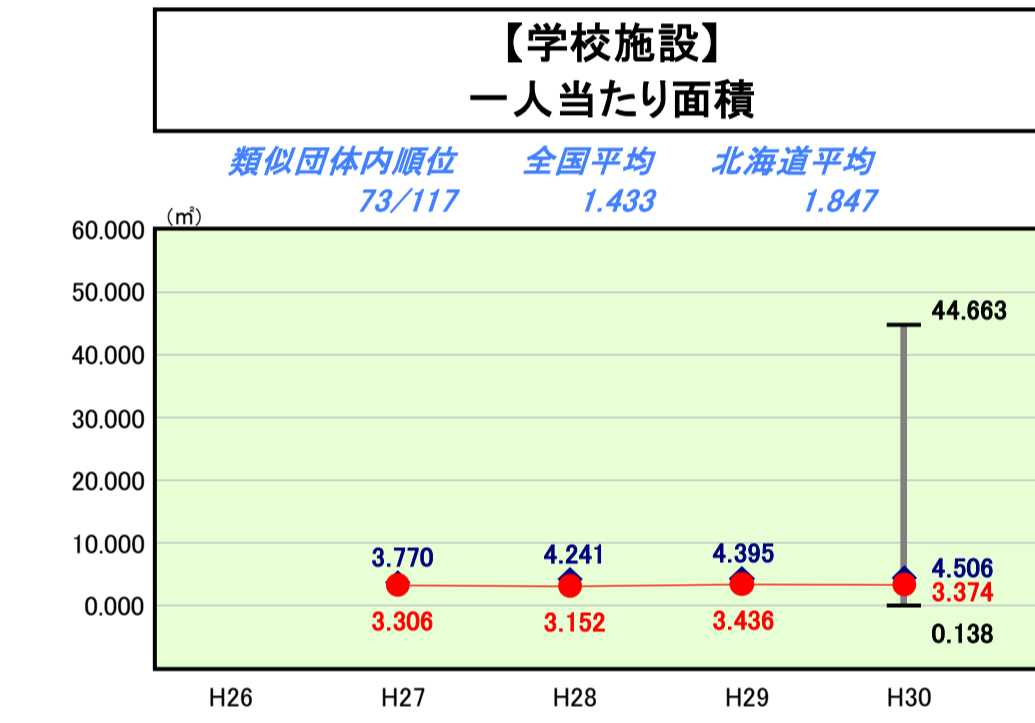
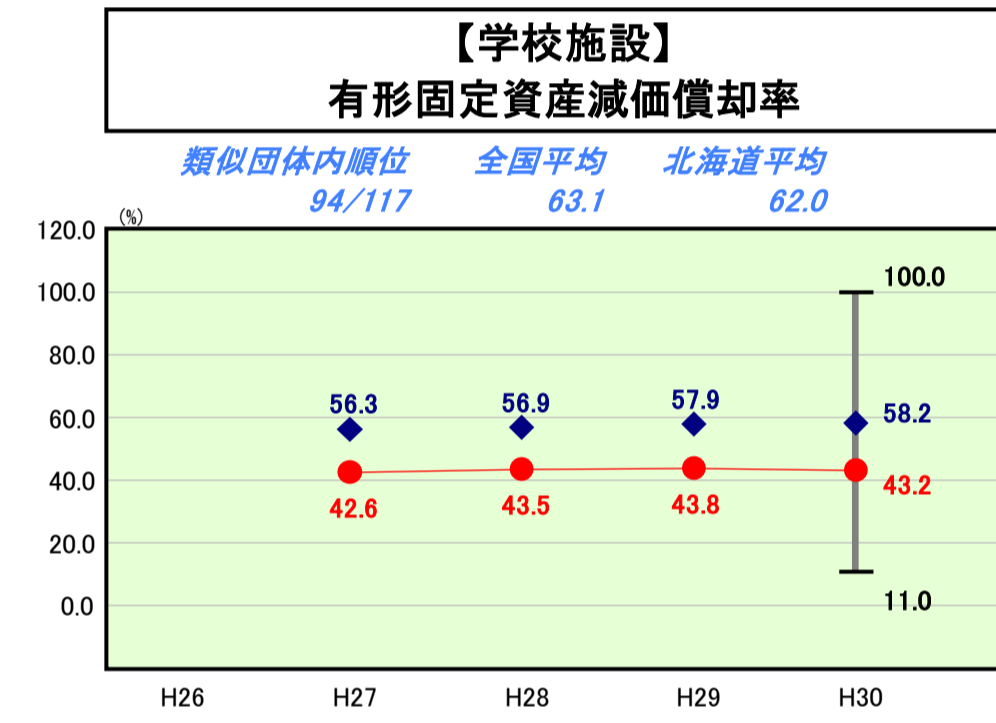
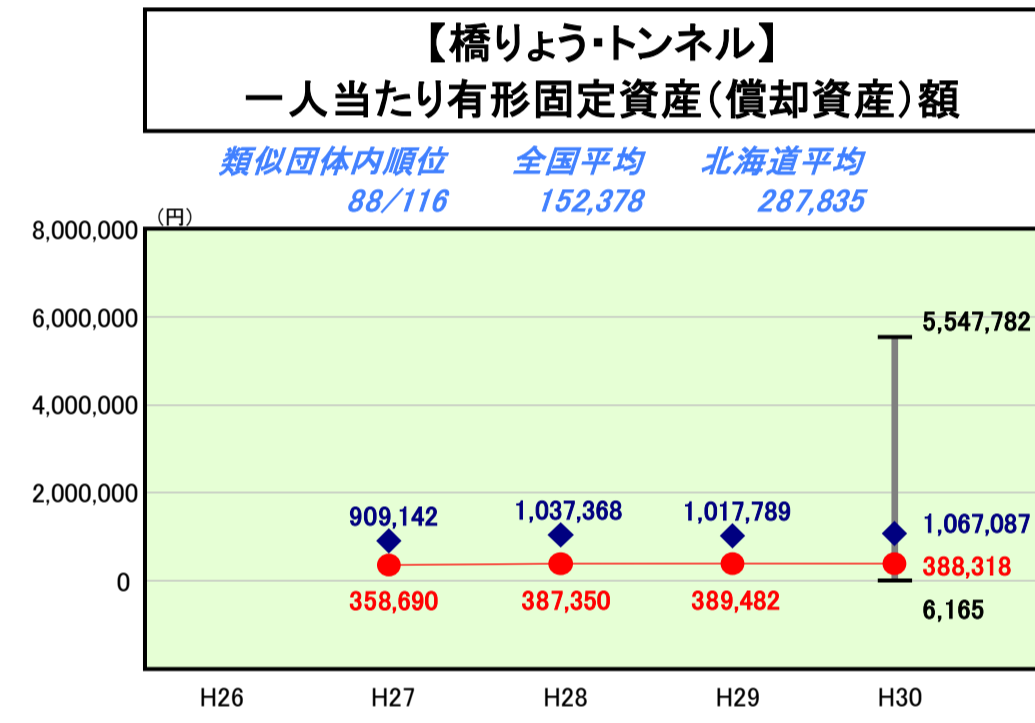
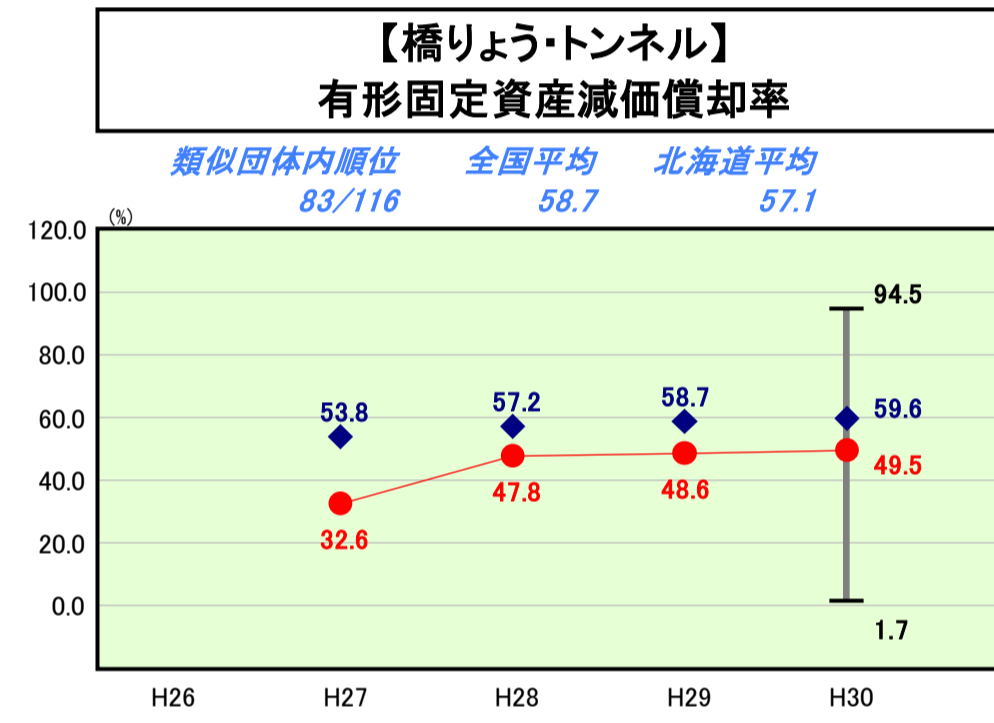
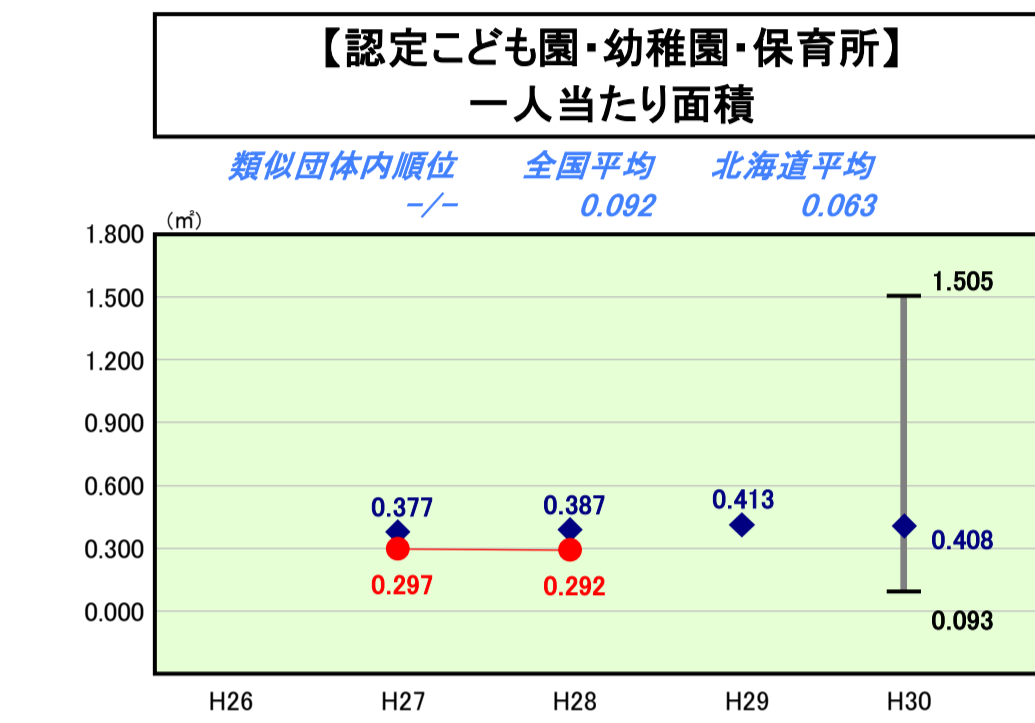
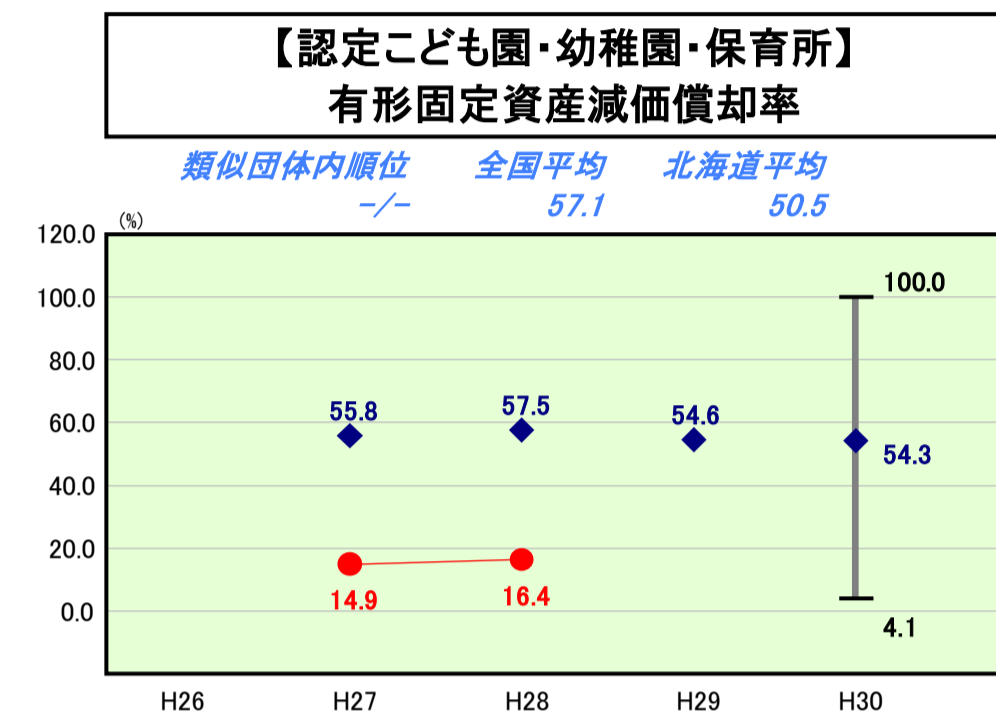
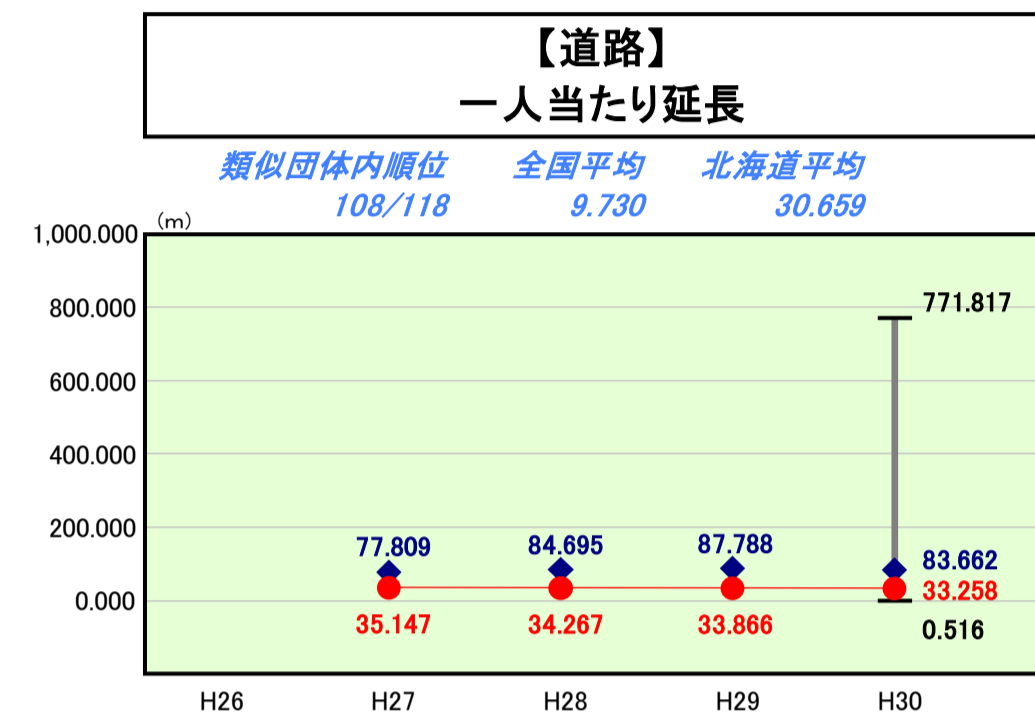
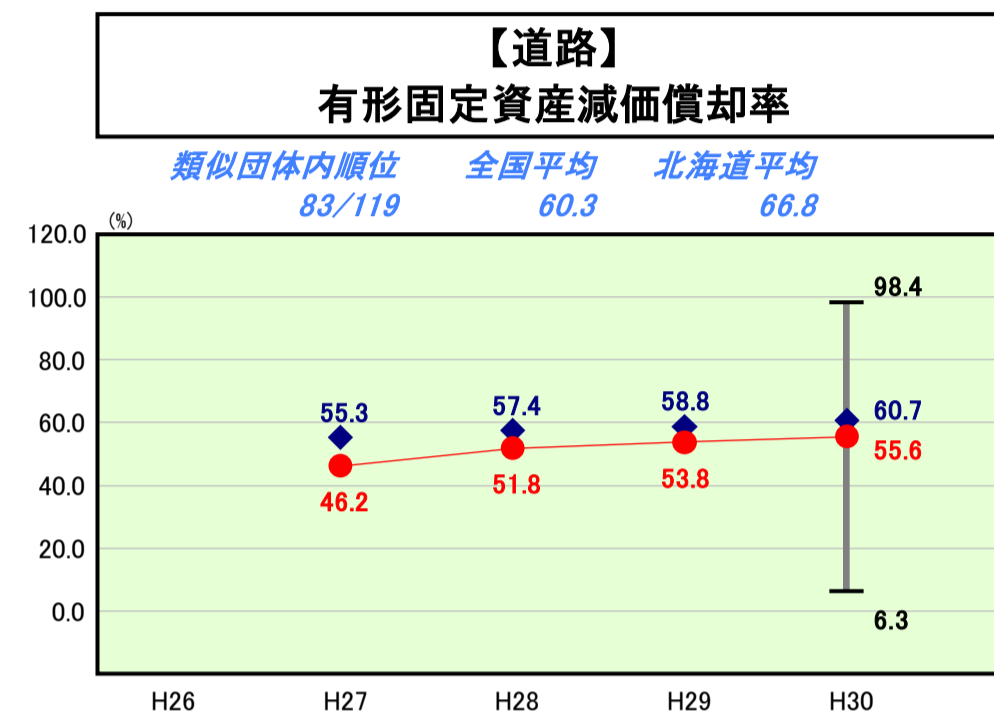
平成30年度

北海道ニセコ町

人口	5,298人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,798人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	4,977,251千円	将来負担比率	31.6%
歳出総額	4,817,204千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	159,890千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,771,089千円		
地方債現在高	5,784,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



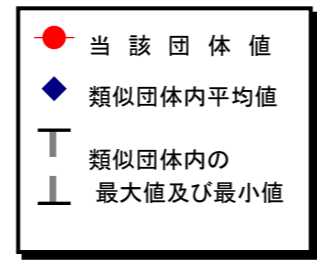
施設情報の分析欄
 すべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。
 今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

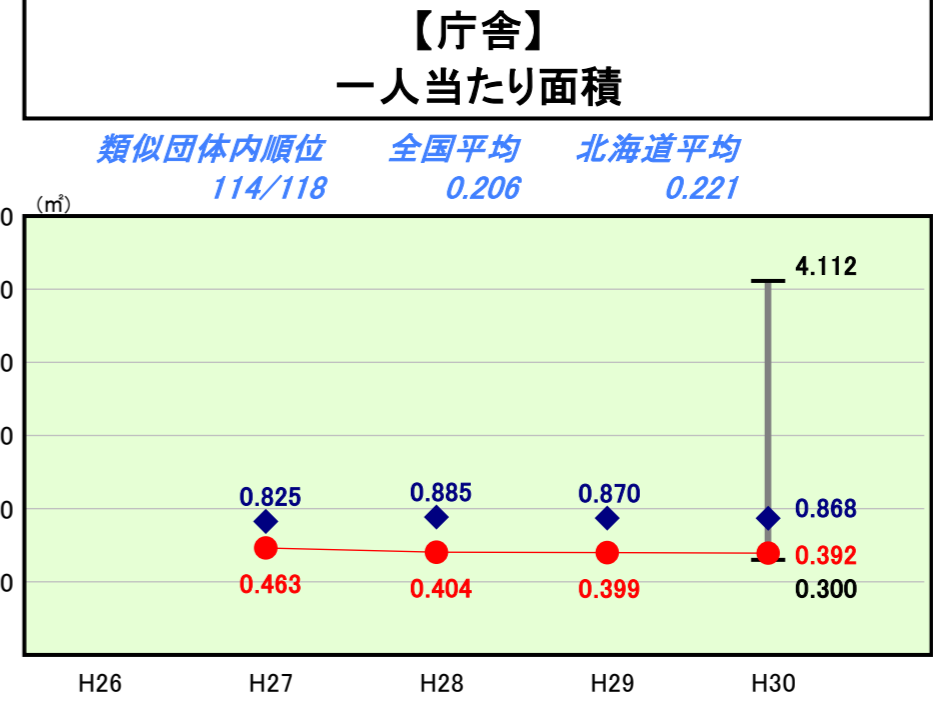
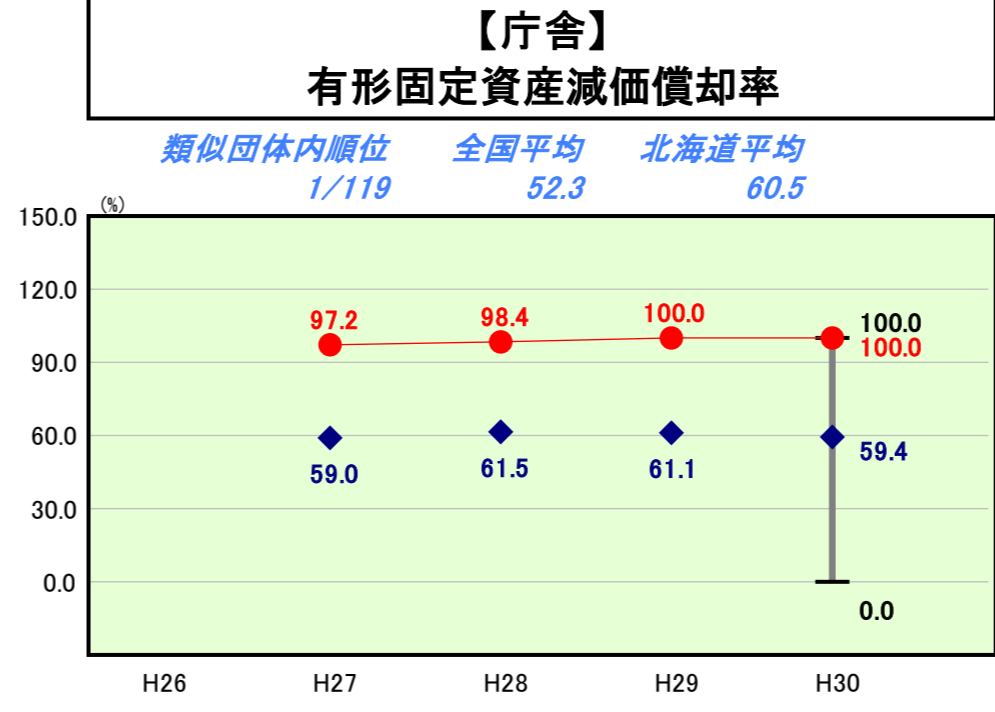
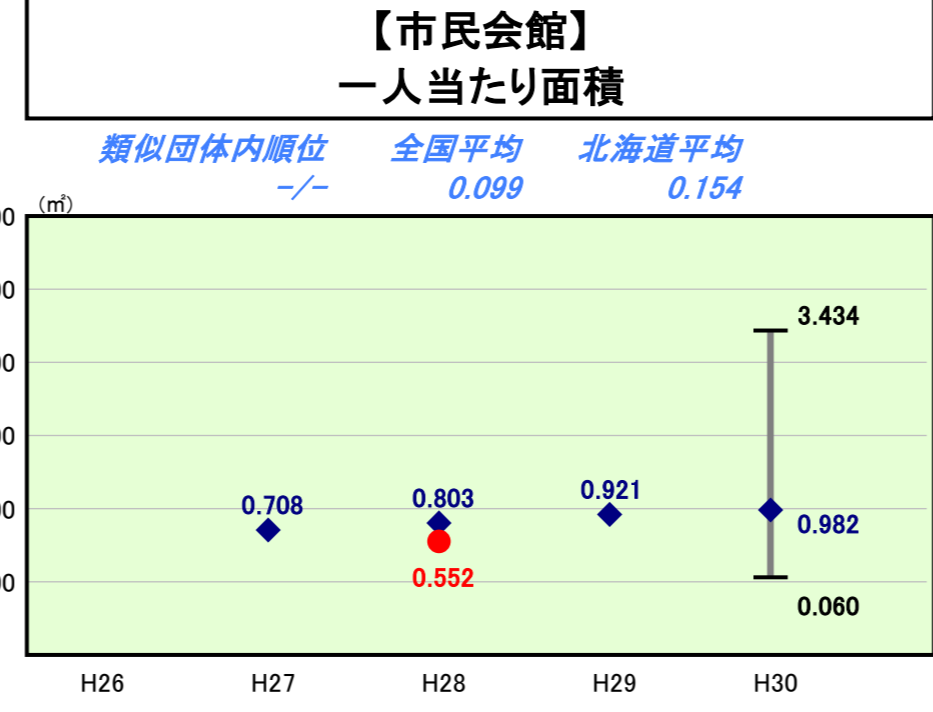
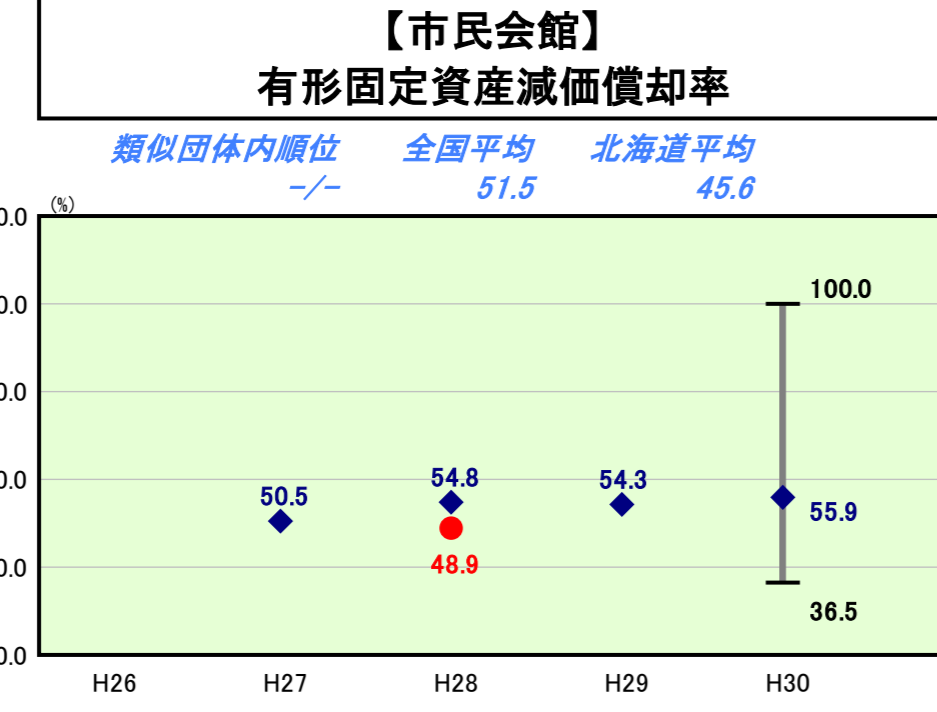
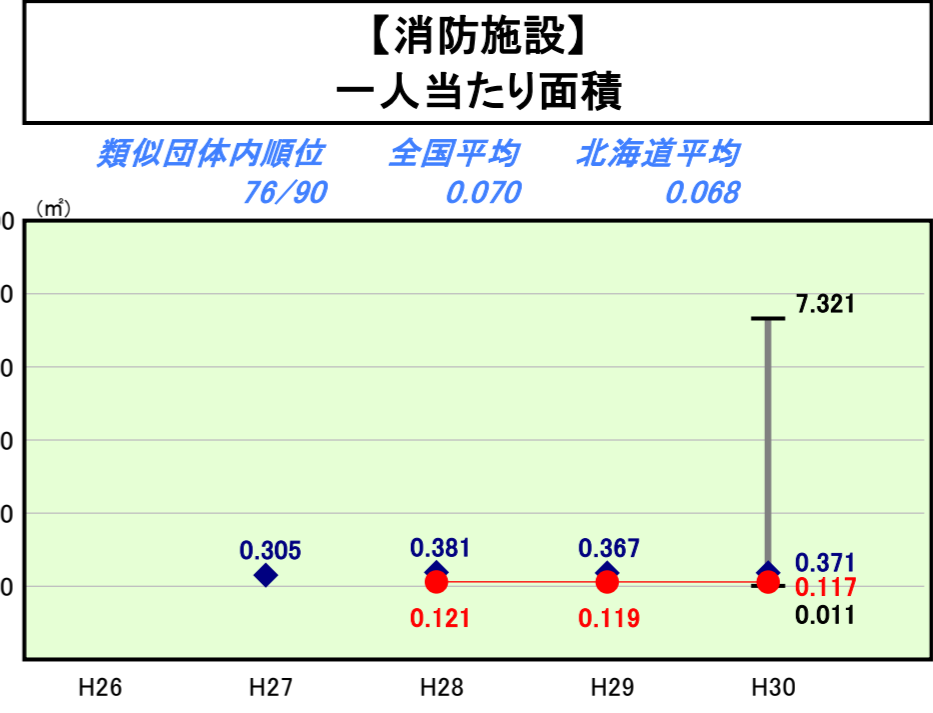
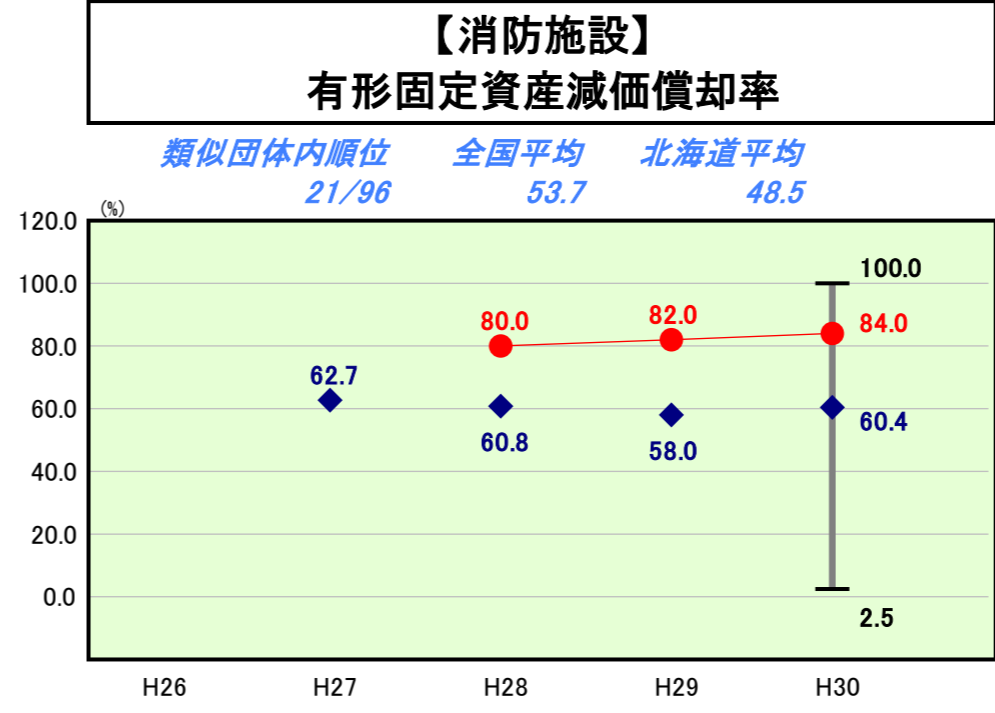
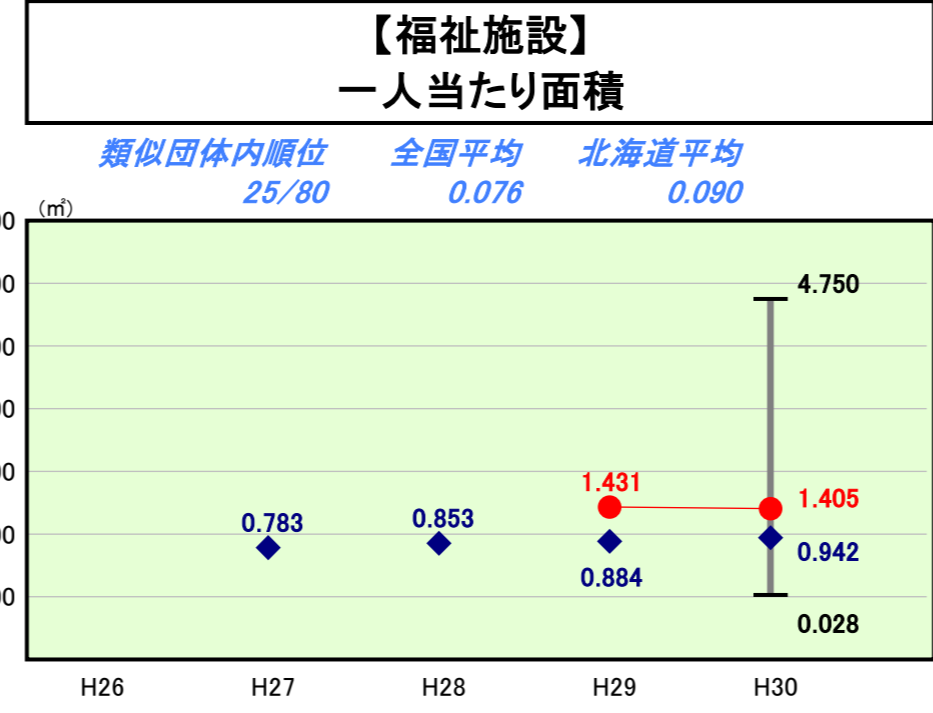
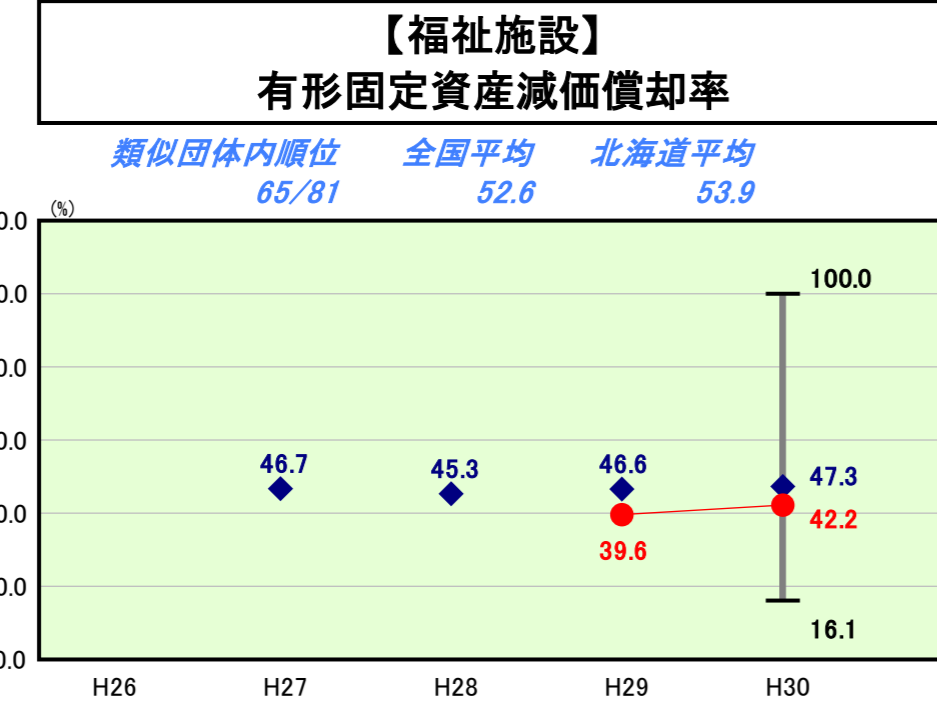
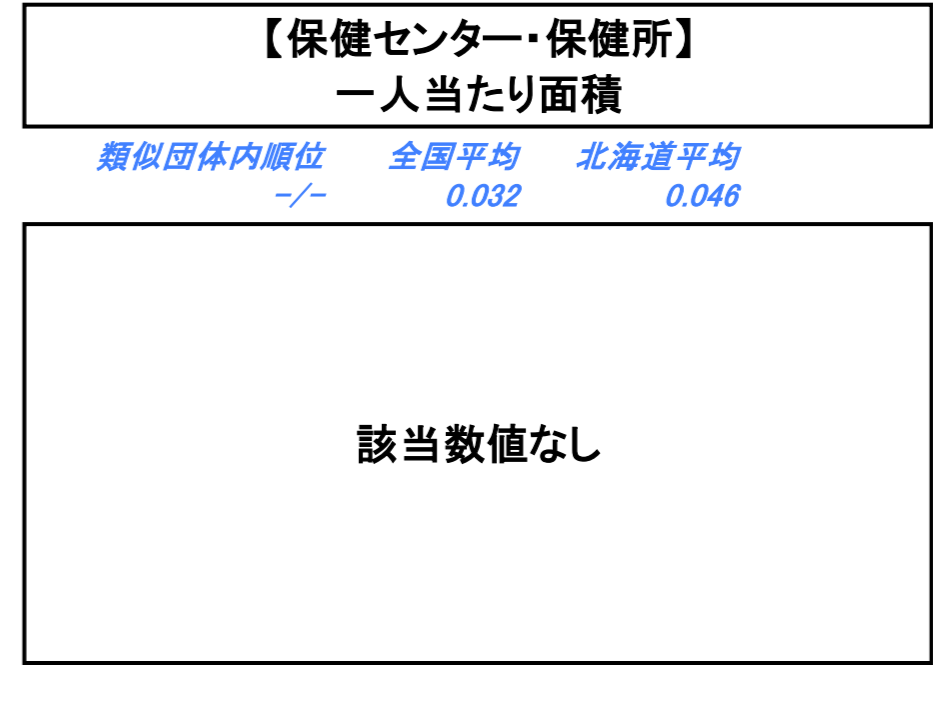
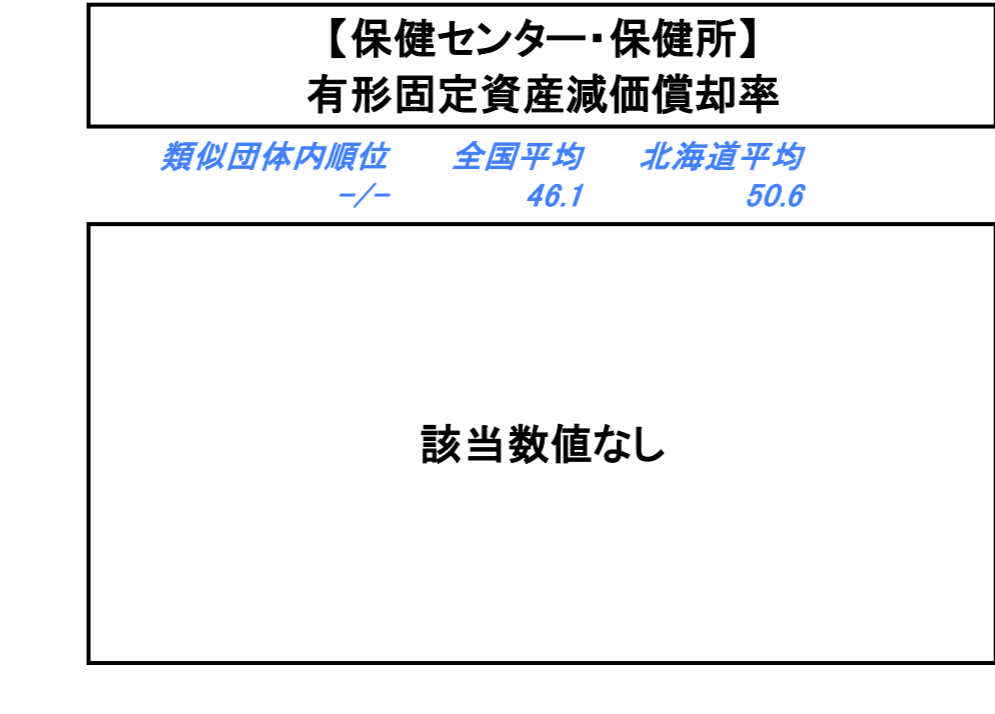
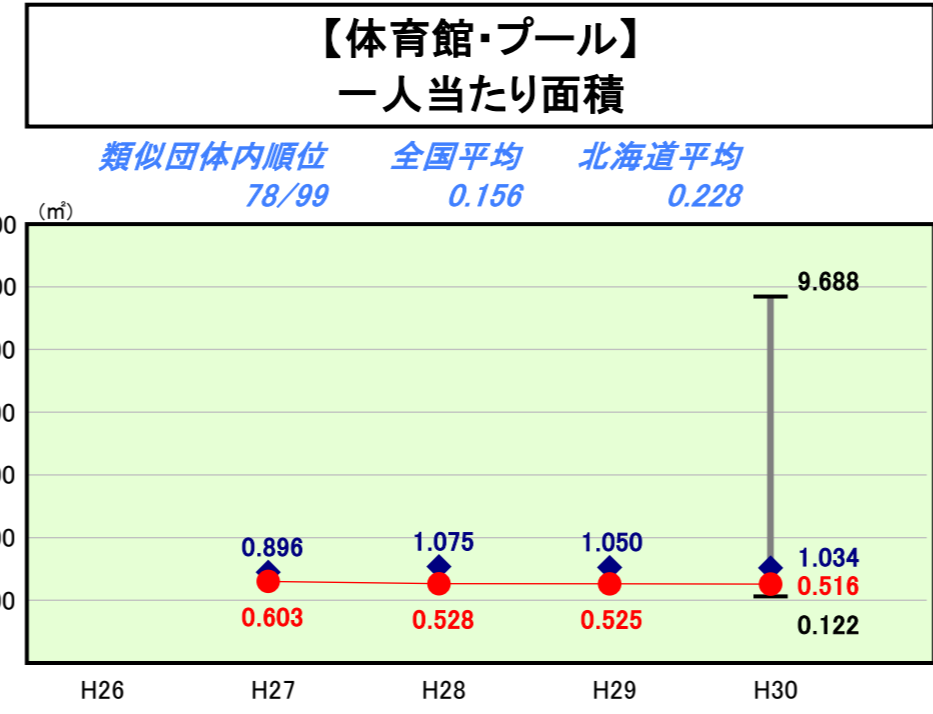
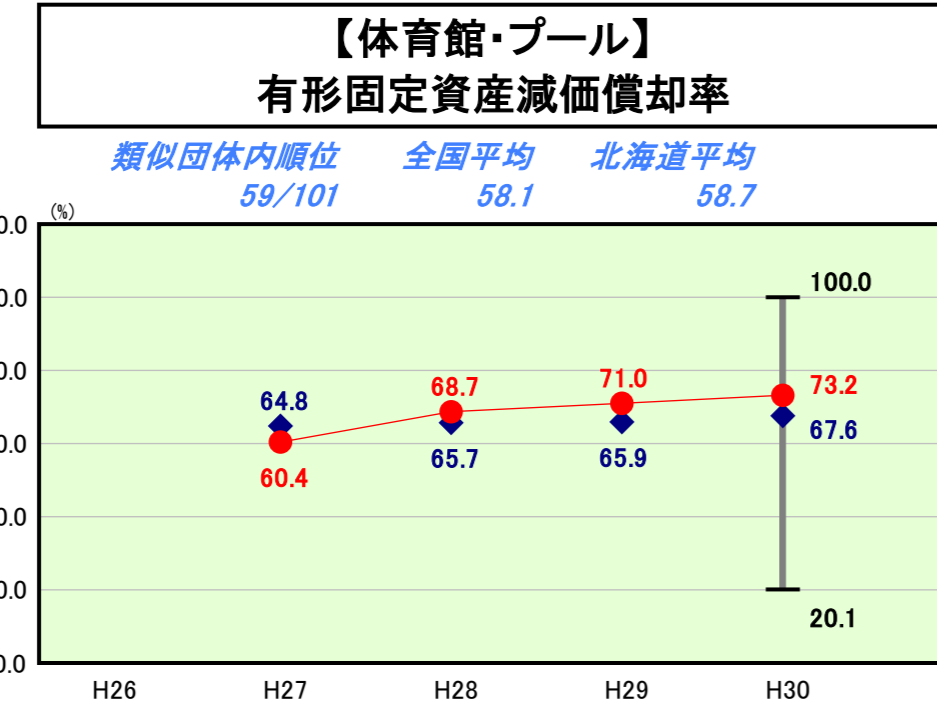
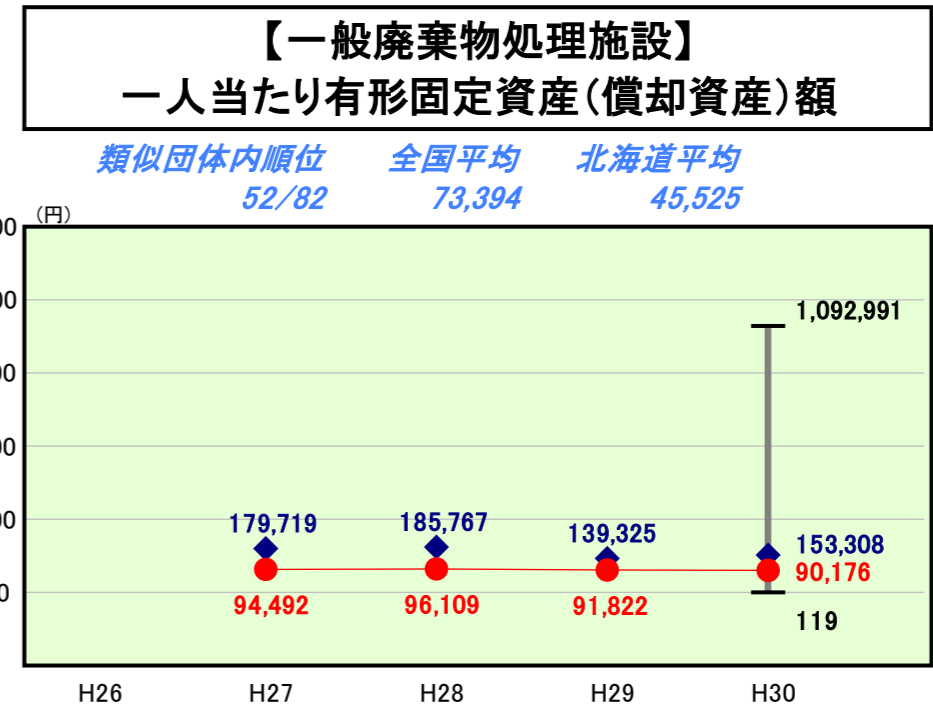
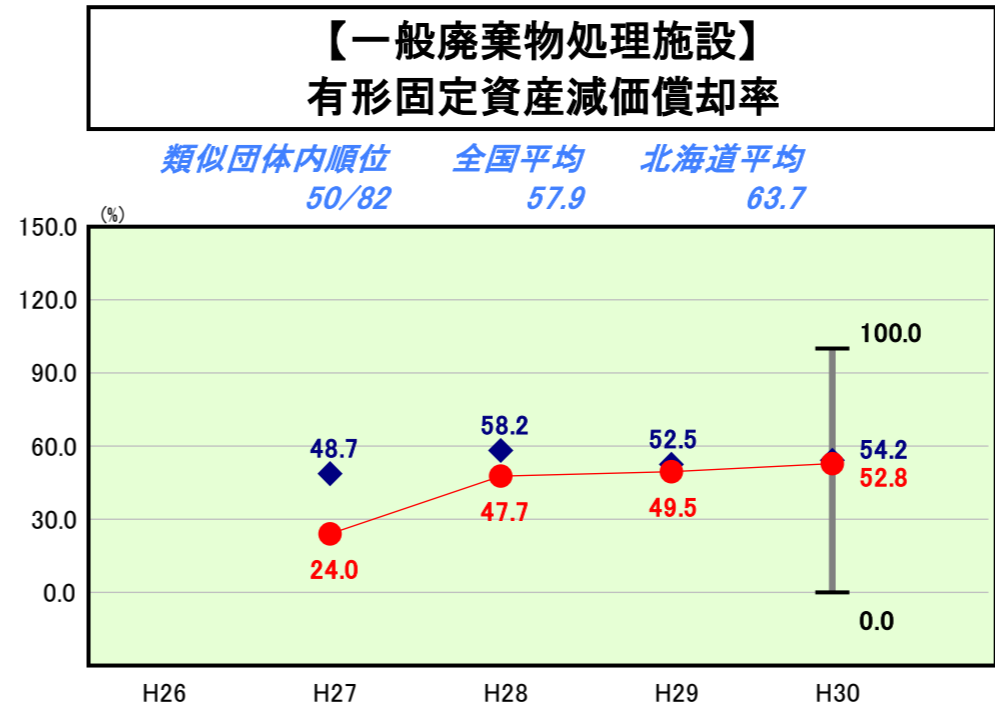
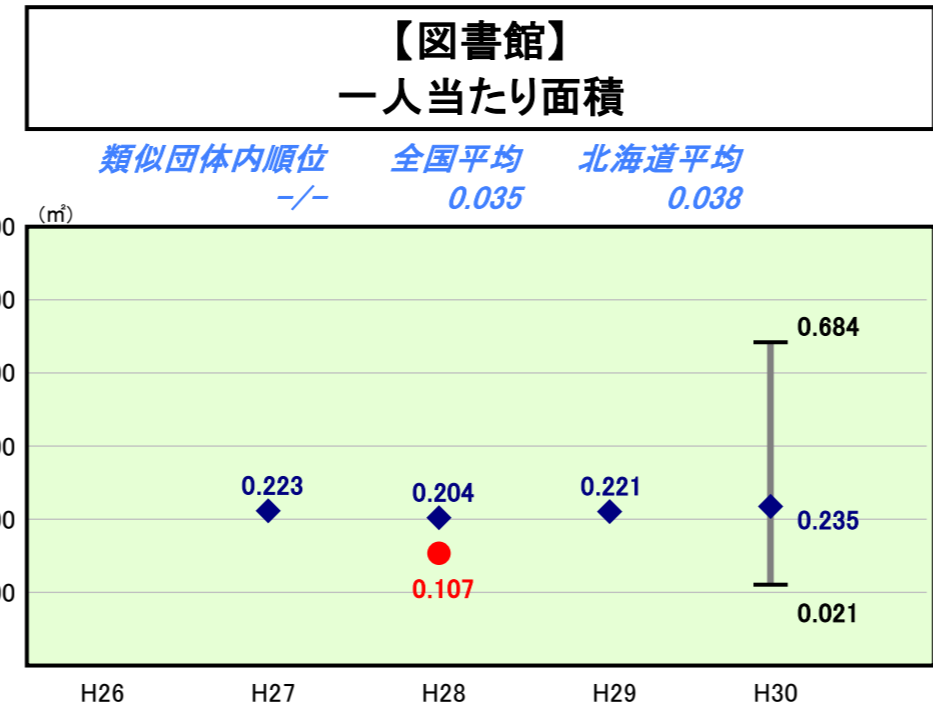
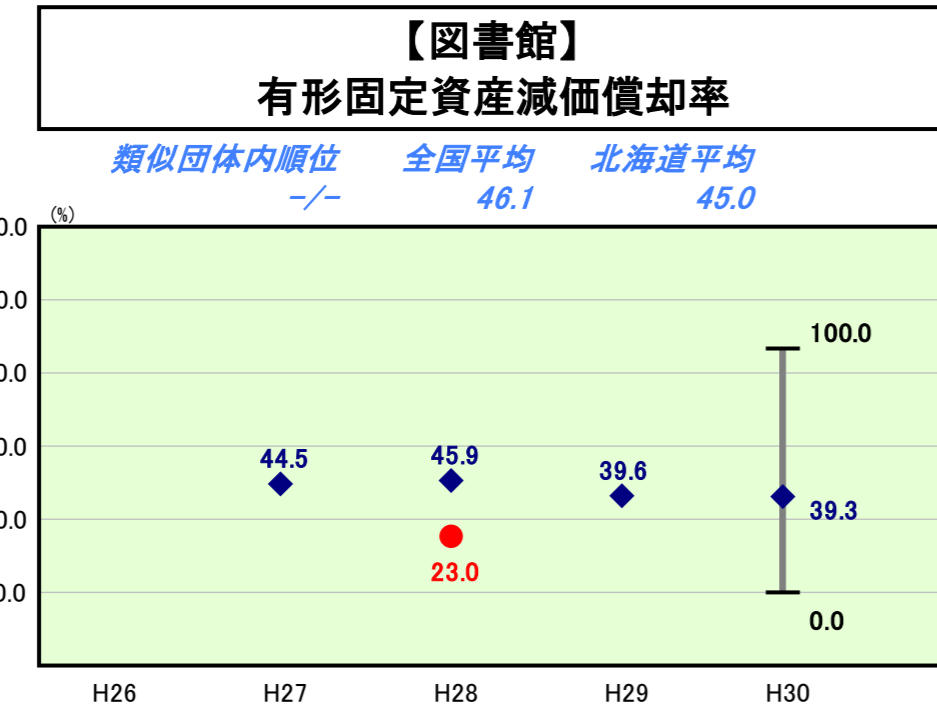
平成30年度

北海道ニセコ町

人口	5,298人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,798人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	4,977,251千円	将来負担比率	31.6%
歳出総額	4,817,204千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	159,890千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,771,089千円		
地方債現在高	5,784,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回る類型も増えてきた。建設後50年を経過している庁舎については、令和2年度までに新庁舎を整備するため今後比率は減少する見込み。そのほか上回っている消防施設、体育館・プールについては今後の整備方針を検討しているところ。今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。